

さこ 祐仁

Sako Yuji

です



京都市長選挙で市民と野党の共闘が前進しているのを実感しました。この流れを大きくし、国民や専門家の声を聞かずに迷走する安倍政治を変え、府民が安心して暮らせる政治を実現しましょう。

地域経済を元気にし、

いのち・暮らしを守る。

議会報告 インバウンド中心の観光政策の転換を！

2月議会で代表質問に立ちました。京都市長選挙の争点となった富裕層向け高級ホテルの誘致・建設を、京都市が今後も推進しようとしていることについて、知事の認識を質し、インバウンド中心の考え方の転換を求めました。知事は「ホテル建設は、京都市がまず検討すること」と答弁を避けてきました。しかし、京都府内への観光客周遊のため、市町村がすすめるホテル・宿泊施設の誘致・建設は府が支援をすると述べたので、「総量規制をしないとまち壊しが周辺地域に及ぶ」「インバウンド中心の考え方の転換が必要だ」と指摘しました。

議会報告 環境破壊やめろ！ 舞鶴バーム油発電

前知事が「財政も含め全面的に応援する」とした信書を日立造船に送り、京都府が前のめりに進める舞鶴バーム油火力発電所について、「多くの地元住民が反対しており、地球温暖化という点でも問題があり中止すべき」と求めました。現知事は「環境への配慮や住民理解が前提」と答えましたが、建設予定地の舞鶴市喜多地区住民は9割が反対しており、その声に応えるべきです。

議会報告 新型コロナ対策 災害級の対策を！

新型コロナ対策で京都中小企業団体中央会を訪問し、影響の出ている京都府内の経済状況を聞きました。
旅館やホテル業者は中国人観光客のキャンセルが相次ぎ、小売業では外国人観光客が減り、商店街はガラガラ。さらに製造業や繊維業界でも、「中国の工場が止まり部品が届かない」などの影響が話されました。
求められている対策は融資だけでなく、家賃などの固定費支援や、非正規労働者の雇用や賃金など多岐にわたり、しかも急がれています。



2月3日、舞鶴市喜多地区を訪問し、バーム油発電所計画に反対している地元の声听取了きました。



12月21日、私がお世話になった元盛林診療所の城北互助会のバザーへ診療所がなくなった今でも地域で頑張っておられます。

地域訪問



各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きました。(2月20日)

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

新型コロナウイルス

医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に突きました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

医療体制の整備と

もに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要です。予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表明にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を選択しました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労働組合等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。

年度末精算のための補正予算に潜り込ませていましたが、党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見通しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。

しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援

全員制の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で目立つのは、子育て環境日本一サミットや民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。中学校給食の遅れ(食べている子どもの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年からの指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。



原田 完

Harada
Kan



京都市長選挙は市民との共同が強まり、勝利とはならず残念でしたが、新たな運動の芽が広がり、「府政を市民の手に」という運動への展望を感じました。要求実現に向けて頑張りましょう。

地域経済の振興に熱い思い

REPORT
議会報告

2月定例議会代表質問 経済政策は中小企業支援を軸に！

最初に経済問題で質問。景気動向と消費税増税の影響による深刻な事態について質しました。

京都府の経済、府民生活も深刻で、これだけの悲痛な

声が上がっている時、京都経

済の99%、雇用の70%を支え

ている中小零細事業者を豊か

にしてこそ、税の涵養、地域

経済の活性化に資することが

できます。

中小零細企業が直面して

いる課題に正面から向き合

い、あらゆる施策でしっかり支えることこそ、京都経済と府民の暮らしに責任を負う本府の役割だ、本府の経済政策を中小企業支援を軸にしたものに転換する必要があると追及しました。

その他、農業問題で種子条例制定や種苗法改悪問題、中古機械への助成制度の拡充等々を質問。水道問題では広域化・官民連携を批判し、宇治系・木津系・乙訓系の統合で水道料金を値上げしないよう求めました。

医療問題で国のベット数削減と美山診療所問題を取り上げ、文化財で職人さんの技術向上と伝統技術継承への支援を求めました。

代表質問



REPORT
議会報告

新型コロナウイルス対策で府内を駆け回る。 雇用の安定、安心して働ける環境づくりを

新型コロナウイルス問題で京都の経済は一気に深刻な事態になっており、府下各地や業界団体へ、被害状況などの実態調査に伺ってきました。

中小企業者の代表的団体である中小企業団体中央会では各業界の協同組合から聞き取った現状や要求を伺いました。

福知山商工会議所や長田野工業団地では、稼働40社の状況や雇用の状況等も聞き取りました。中国との取引の影響は、これから徐々に厳しくなること。長

田野で働いている約6500人のうち、正社員は4000人で、あとはパート・アルバイト。

派遣・下請け企業となっているので、不安定雇用が今回の事案でいっそう深刻になるのではと、不安に感じました。

安心して働ける環境づくりに頑張らなければと思いました。



長田野工業団地の現状を伺いました



各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きました。(2月20日)

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

新型コロナウイルス

医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に突きました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

医療体制の整備と

もに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要です。予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表示にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を探りました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労働組合等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。

年度末精算のための補正予算に盛り込まれていましたが、党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見通しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。

しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援

全員制の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で自立つのは、「子育て環境日本一サミット」や民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。

中学校給食の遅れ(食べている子どもの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年からの指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。

日本共産党府議会報告

日本共産党府議会議員団は、次の見解を発表しました。

2020年3月号 発行：日本共産党京都府議会議員団
発行責任者：梶井健行
TEL.075-414-5566 FAX:075-431-2918

WEB <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp>
E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp



新型コロナウイルスの対策では、政府の対応の遅れが厳しく指摘されました。現場の実態をお聞きすればするほど、経験したことの無い事態だからこそ、現場の声をよく聞き、実態に見合った対応をとることが必要だと強く感じました。

いまこそ、立場の違いを超えた市民と野党の共闘が重要です。

ばば こうへい

Baba Kohei



今こそ、いのち・暮らしを守る府政を

議会報告

安心して子育てができるよう、 経済的負担の軽減を



2月議会では一般質問に立ちました

子育てにかかわる願いは、京都市長選挙でも大きな争点となりました。全国的に見ても遅れた分野の施策をどうするのか。市町村や国だけでなく、京都府にも問われています。

この間の運動と声に押され、拡充や実施の必要性については知事も否定できなくなっています。しかし、「国に求める。実施は市町村」と最後は背を向けてしまいます。引き続き、誰もが安心して子育てできる地域づくりに全力を挙げます。

子どもの医療費
助成を中学校卒業
まで無料に

中学校でも
すべての子ども達が
温かい給食を食べら
れるように

議会報告

労働者・職人の 処遇改善は 待ったなし！

建設労働者・職人の健康を守り、技術を継承するために、国で「職人基本法」が実施されました。

同法律に基づく京都府の計画が作られようとしています。具体的な対策がまったく見えてきません。パブリックコメントには、「都合の悪いことはわざと見ていない」「残念でならない」と厳しい声が並んでいます。

若年者の入職が増えず、「あと10年したらどうなるのか」と、現場では悲鳴が上がっています。この声に応える府の役割が、今こそ問われています。

地域活動

新型コロナ ウイルスの影響 調査で府内各地へ

党府議団の対策本部事務局長として、奔走しています。「消費税の増税とのダブルパンチ」「もう続けられない」などの悲鳴が上がっています。

現場の声をしっかりつかんで、いのち・暮らしを守る必要な施策の実施を求めていきます。



京都工業会の専務理事からお話を伺いました(3月5日)



各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きました。(2月20日)

医療体制の整備とともに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要です。予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表示にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を探りました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労組組合等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に突きました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

新型コロナウイルス 医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千万円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。年度末精算のための補正予算に潜り込ませています。党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見通しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援 全員制の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で目立つのは、子育て環境日本一サミットや民間企業への支援など、雰囲気作りや発表ばかりです。中学校給食の遅れ(食べている子どももの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年からの指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。



日本共産党府会議員

西山のぶひで

Nishiyama Nobuhide



消費税増税が強行されてから半年、景気がどんどん落ち込んでいくなかで、新型コロナウイルス感染が広がっています。「感染症対策と同時に経済対策を」と、国会とも連携しながら論戦しました。

府民の暮らし・経済 立て直しへ

REPORT
議会報告

景気、ウイルス対策へ 最大限の対応を

当初予算案を審議する予算特別委員会で、新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、さまざまな対策を提案しました。インバウンド頼み経済の弱さ、雇用の調整弁として使われる非正規雇用、子どもたちの居場所の問題など、さまざまな問題が新型コロナウイルスによって噴出しており、一つひとつお聞きした声をすぐさま論戦にいかしました。



自治体要求連絡会の府庁前宣伝(2月10日)

REPORT
議会報告

真の教育無償化、 奨学金制度の充実を

安倍政権が低所得者のみの大学等の学費の減免策を実施する一方、これまでの大学の学費減免策が狭まるなど、大きな問題を抱えた「無償化」。4月からスタートする直前、議会に「学費・奨学金の負担軽減と若者の生活・雇用改善を求める請願」が、648人分の署名とともに提出されました。「若者の生活に将来にわたって大きな負担となる教育費・奨学金のあり方はおかしい！」この声をぶつけていきたいです。



署名に取り組んだLDAのメンバーと懇談

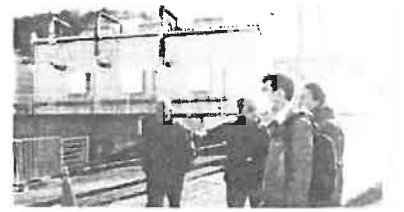
地域活動

福知山市のパーム油火力発電の悪臭・騒音を調査

福知山市で現在稼働中のパーム油火力発電について、近隣の住民から悪臭・騒音対策の要望を聞くため、現地調査しました。

パーム油は再生可能エネルギーの一部として宣伝されていますが、実際には食用油を使った火力発電で、温暖化対策には逆効果。さらに焦げ臭い悪臭と騒音、低周波で住民に健康被害をもたらしており、とても「環境によい」と推進できるものではありません。

発電所(奥)から住宅まで10数メートルしか離れていません





各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きました。(2月20日)

医療体制の整備とともに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要で、予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表明にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を選択しました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労組組合等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に突きました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

新型コロナウイルス 医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。

年度末精算のための補正予算に潜り込ませていましたが、党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見通しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。

しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援 全員制の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で目立つのは、子育て環境日本一「サミット」や民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。

中学校給食の遅れ(食べさせている子どもの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年からの指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。

日本共産党府議会報告

日本共産党府議会議員団は、次の見解を発表しました。

2020年3月号 発行：日本共産党京都府議会議員団
発行責任者：岩井義行
TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2916

WEB <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp>
E-mail giidan@jcp-kyotofukai.gr.jp





Mizutani
Osamu

水谷修です



携帯メール

携帯メール



Facebook

Facebook

住民の願いに応え「北奔南走」

福知山パーム油発電所 公害なくせ！

福知山市で2017年6月から稼働しているパーム油発電所で、騒音、悪臭によって健康被害が発生しており、「稼働を止めて対策を！改善しなければ稼働させるな！」と予算委員会を追及しました。府理事者は「運転停止にあたらぬい」などと答弁し、住民の立場に立とうとしていません。

アブラヤシから作るパーム油は熱帯雨林を伐採して造られ、ディーゼルエンジンで燃焼させることで、石油に匹敵するCO²を発生させます。

同発電所は24時間運転で、住宅地からの距離は約10m。事業者

による事前の説明で騒音は「50デシベル以下」としていたが、実際は60デシベルを超えています。悪臭は環境省ガイドラインの参考値（指数10）に対して指数16で、焦げたような匂いがします。地元での住民アンケート調査では、「悪臭を感じ気分不快、ストレスを感じる」が136人中76人。騒音について「ストレス、精神不安」が52人。多くの近隣住民が健康被害を訴えています。

京都府が推進するバイオマス発電は住民の理解を得て進めるべきもので、住民被害をもたらす同発電所は運転を停止し、対策を講じるべきです。

府職員が団体代表や笠置町職員とともに補助金不正で書類送検 真相を明らかにせよ！

笠置町のまちづくり事業に絡み、国の補助金約1178万6418円を不正に受給。府自治振興課に所属していた職員が、笠置町職員と同町の団体代表とともに書類送検された件について、予算委員会で質しました。

2016年度に実施した「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」の補助金申請を巡り、水増しした虚偽の請求書を提出し、同団体が関係する銀行口座に振り込ませた疑いがもたれています。

笠置町では2017年に監査委員が定期監査で指摘し、同町職員は2018年に処分されています。国は2月21日、1178万6418円の返還を命令しました。業務で自治体支援していた府職員が書類送検されているのだから、真相を調査し、明らかにすべきです。府総務部長は、「本人は知らないと言っている」と、真相解明に背を向ける答弁に終始しましたが重大です。

舞鶴市のJMUが造船撤退、300人の雇用が奪われ、地域経済に大打撃 企業の社会的責任にてらし「撤退」の撤回を求めよ！

今年2月3日、ジャパンマリンユナイテッド（JMU：元日立造船）は、舞鶴事業所での商船の建造から撤退すると発表しました。舞鶴事業所は、JMUが全国5カ所に持つ事業所のうち、日本海側唯一の大型造船所です。

商船事業に携わっていた約300人は他の事業所への配置転換を検討するとしています。しかし、今さら舞鶴は離れられない方が多

く、舞鶴や近隣地域には関連企業も多いため、地域経済への影響は計り知れません。

舞鶴の造船事業は、明治の海軍工廠以来、長年、府や舞鶴市の支援も得て発展してきたものです。JMUに対し、撤退を撤回し再検討するよう求めるべきと、予算委員会を追及しました。

みなさんの声を府議会へ



京都市、大津市、宇治市の市境付近での産業廃棄物処分場、不法投棄の現場を調査。西野・山根京都市議、山崎恭一宇治市議、小島大津市議、きのせ滋賀県議らと



「学費・奨学金の負担軽減と若者の生活と雇用改善を求める請願」の紹介議員になりました



南山城村メガソーラー工事現場を調査



各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きました。(2月20日)

医療体制の整備とともに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要です。予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、議会としての意思表明にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を採用しました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労組等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

暮らしの底上げ 住民が主役のままちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

新型コロナウイルス 医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に乗りました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

医療体制の整備と

ともに、府民の暮らしと

生業を守る強力な支援

が必要です。予算審議

のなかで積極的な提案

を行うとともに、府議

会としての意思表明に

も力を尽くし、全会派一

致で決議・意見書を採用

しました。引き続き

がんばります。

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。

年度末精算のための補正予算に盛り込まれていましたが、党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見直しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。

しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援 全員の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で目立つのは、「子育て環境日本一サミット」や民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。中学校給食の遅れ(食べている子どもの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年からの指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。



日本共産党京都府会議員

Morishita Yoshimi

森下 よしみ です



お元気ですか？ 消費税増税でくらしが大変。その上に新型コロナウイルス感染症で、不安が広がっています。住民の健康といのちを守り、くらしを支える府政の役割が問われています。力を合わせて頑張ります。

くらし応援

みんなの願いが届く府政を 求めてがんばります。

REPORT
議会報告

府営水道の 水道料金引き上げストップ！

府営水道事業で、2年間の経過措置の後、宇治系、木津系、乙訓系の3水系の料金を統一する料金改定（引き上げ）条例が提案され、日本共産党は反対をしました。

今でも高い水道料金で住民は悲鳴を上げています。「命の水をこれ以上値上げすべきではない」「行政努力こそ必要」と求めました。知事は、「料金統一が広域化や官民連携の土台になる。効率的な府営水道の活用が図れる」と強弁。トップダウンでの「広域化・民営化」の押しつけはやめるよう求めました。

REPORT
議会報告

新型コロナウイルス対策で 特別支援学校訪問聞き取り調査

特別支援学校も3月3日から臨時休業となり、八幡特別支援学校で現場の声を聞き取りました。保護者の方が働いておられる児童を対象に、さっそく放課後児童クラブの受け入れが始まっています。

校長先生は、「福祉サービスの確保が出来ない場合学校で受け入れ、居場所を提供する準備をする。医療的ケアが必要な児童生徒についても、感染症のリスクが高い児童生徒に配慮した上で、体制が整う場合は受け入れて乗り切りたい」と話されていました。



流れ橋修復工事

昨年の台風19号(10月13日)による木津川水位上昇で、「流れ橋」が流されました。12月議会で改修工事予算が組まれ、現在工事が行われていますが、完了予定は6月とされています。地元からは、「せめて、5月の連休までには完了してもらわないと、観光にも影響が出る」と心配の声が上がっています。新型コロナの影響を受け、四季菜館では観光客のキャンセルが続き、ダブルパンチです。



流れ橋修復工事の調査

南山城村メガソーラー工事現地調査





各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きしました。(2月20日)

医療体制の整備とともに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要です。予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表示にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を探りました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労働組合等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に突りました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

新型コロナウイルス 医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千万円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。

年度末精算のための補正予算に潜り込ませています。党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見通しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。

しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援 全員制の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で目立つのは、子育て環境日本一サミットや民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。中学校給食の遅れ(食べている子どももの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

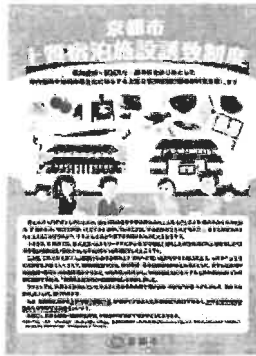
住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年からの指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。



京都のまちこわしにNO! 観光政策の転換を

2月の京都市長選挙では、観光公害と京都のまちこわしが大きな争点になりました。その象徴となったのが、右京区・仁和寺の真ん前のホテル計画です。

2月議会の代表質問では、世界遺産にふさわしい風情・景観を守るよう求める地域住民の声を紹介し、行き過ぎたホテル誘致政策の転換を求めました。



仁和寺前に広がるホテル建設予定地。大規模なホテルなどは建設できない場所ですが、京都市は規制緩和制度(上質宿泊施設誘致制度)の適用第1号として推進しています

学校跡地や建物の活用は、住民の立場に立って見直しを

東山区では、元清水小学校や元白川小学校など学校跡地へのホテル建設が次々と計画されており、過度なインバウンド依存に、「京都が京都でなくなる」との声が出ています。

2017年に京都美術工芸大学が開設された元貞教小学校では、指定避難所とされている体育館を半地下に建て替える計画が示され、高齢者や体の不自由な方、乳児がおられるお母さんなどから、不安の声が上がっています。住民をないがしろにした計画は撤回すべきです。



半地下への建て替えが計画されている元貞教小体育館

公共交通充実、 くらし優先のまちづくりを——山科区

京都市は京都刑務所の移転を前提にした再開発を進めようとしています。しかし、刑務所を管轄する法務省は「移転は現実的でない」としており、それを知りながら計画に固執する市長の姿勢は異常です。

山科区民でつくる「山科のまちづくり会議」は、「大企業の儲けのために地域を差し出す計画」と批判。バス路線の拡充・増便など、住民の暮らし優先の「まちづくり提言」をまとめ、その実現に向けた署名活動を始めます。



JR山科駅前での署名行動

署名2万2千筆

——温かい全員制の中学校給食を早く！

全員制の中学校給食を求める署名運動が広がっています。ところが京都市議会の請願審査では、自民党議員が「税金の無駄遣い」などと発言。請願権を否定し切実な願いに背を向ける姿勢は許せないと、「小学校のような全員制の中学校給食をめざす連絡会」などのよびかけで、市議員に向けたアピール行動が行われました。

党府議団も、「全員制」実現へ府が市町と連携を取るよう、一般質問で迫りました。



プラカードやタペストリーを掲げてアピール (2月27日、京都市役所分庁舎前)



各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きしました。(2月20日)

医療体制の整備とともに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要です。予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表明にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を選択しました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労働組合等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

新型コロナウイルス

医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に乗りました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。

年度末精算のための補正予算に潜り込ませましたが、党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見通しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。

しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援 全員制の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で自立つのは、「子育て環境日本一サミット」や民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。

中学校給食の遅れ(食べている子どももの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年からの指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)



保護者の願いに応え、向日が丘支援学校の寄宿舎存続を

老朽化による改築が予定されている向日が丘支援学校。子どもたちの成長を支えてきた寄宿舎の存続を求めて、1万8千筆を超える署名など、お母さんたちを中心とした運動が展開されてきました。

寄宿舎廃止の構想案が発表されましたが、12月議会代表質問に立った山内議員は、寄宿舎で息子が見過えるように成長し、家族で笑い合えることが増えた、といった生の声を紹介し、見直しを求めました。

改築にはまだ数年かかります。お母さんたちの思いが生きるよう、引き続きがんばります。



昨年11月に大山崎町で行われた集会では、保護者、教職員、卒業生、その他関係者が約90人も参加。寄宿舎教育の成果を学び、存続運動の意義を再確認しました



府営水道料金の値上げ、広域化・民営化 押しつけやめよ

水需要の減少や施設の老朽化などを理由に、宇治系・木津系・乙訓系の水道料金の統一（2022年度から）が、2月府議会に提案されました。

府営水道は、市町村への過大な供給水量の押しつけが、高い水道料金の要因になってきました。国・府の財政支援を行い、住民負担となる府営水道の値上げは中止すべきです。また、トップダウンでの「広域化・民間化」の押しつけはやめるよう求めました。

住民合意のない大型開発は 抜本的な見直しを

城陽市——東部丘陵地の「プレミアム・アウトレット」計画

2024年春開業予定で、150店舗、4000台の駐車場が計画されていますが、生活道路の交通渋滞等が心配されています。予定地の井戸からは、環境基準を超える水銀やヒ素、ホウ素等が検出されており、水質調査や土壌汚染対策こそ求められています。

向日市——JR向日町駅東の36階ビル建設に財政支援？

222億円を投じる予定のJR向日町駅東口再開発。最大300戸の住宅が想定される、高さ100メートルの36階建てビルに、54億円もの財政的支援が計画されています。

向日市議会でも、住民合意がないまま進められていることに、批判の声が寄せられています。



「プレミアム・アウトレット」が計画されている城陽市東部丘陵地の現地調査（2019年9月）





各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きました。(2月20日)

医療体制の整備とともに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要です。予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表示にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を採択しました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労働組合等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で自立つのは、子育て環境日本一サミット」や民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。中学校給食の遅れ(食べている子どもの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。

子育て支援 全員制の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に突きました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見通しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

新型コロナウイルス 医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した富岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千万円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。

年度末精算のための補正予算に潜り込ませていましたが、党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年からの指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。



問題噴出の 京都スタジアム

府民の暮らし、真の スポーツ振興の 視点でチェック

「インカスタジアム寄付不足
17億円超 府債で穴埋め
府民の負担増」
「はら見直し 府民の負担増」

亀岡市の京都スタジアムをめぐる、またもや異例な府政運営です。新たな借金で財源不足を穴埋めするだけでなく、国際試合への対応として、他のスポーツ施設整備やアユモドキ保全の予算を流用し、追加の改修工事を行っていたことが明らかになりました。

「これまでも『必要ない』はずだった土地取得に20億円支出するなど、『J都合主義』のやり方が繰り返されてきました。結論ありきで無理を重ねてきたからです。「スタジアムを核とした賑わいづくり」を謳い、企業利益を保証するため、10年もの長期民間委託とされたのも問題です。

水害の危険やアユモドキ保全への影響も引き続き心配です。管理や運用のあり方も含め、府民目線でのチェックが必要で



「スタジアムのにぎわいを市北部地域に呼び込む」として保津川下りの新ルート(右回参照)を検討しているが、水深が浅いこともあり、事業化できるかどうかは不明です。

農業は地域を支える 基幹産業

農山村のコミュニティ強化を

地域経済や集落の維持を支える基幹産業として、農業の役割は重要です。2月議会の代表質問で、戸別所得補償、種子条例の制定、機械更新への支援などを提起しました。なお、有害鳥獣対策に効果があるワイヤーメッシュ(下写真)について、材料費の地元負担をなくすよう求めてきました。一定の軽減がはかられる見通しとなっています。

一方、京都府が進める「地方創生」は、インバウンド頼みで観光・イベント事業が中心です。「農山村の地域コミュニティ強化を支援すべき」と求めました。

美山診療所 入院病床、医師複数体制の確保を

昨年、美山地域の医療の存続・充実を願う1300筆を超える署名が集められました。10月の南丹市医療対策審議会では、入院は「休床を踏まえた検討」、介護保健施設等は別法人で、などの内容が示されました。これは縮小の方向であり、地域医療が後退する事態となりかねません。

救急医療や在宅医療を安定的に維持するためには、美山診療所の入院病床、医師複数体制の確保が必要です。京都府として、地域医療に対する責任を果たすことが求められています。



島田けい子議員が、アンケートに寄せられた住民の声も紹介しながら、美山診療所の医療体制維持を求めました(2月21日、一般質問)



農家の皆さんの要望をお聞きし、府政に届けています



議会報告・要求懇談会

各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きました。(2月20日)

医療体制の整備とともに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要で、予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表示にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を選択しました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労働組合等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に突きました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

新型コロナウイルス 医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。

年度末精算のための補正予算に潜り込ませていましたが、党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見通しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。

しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援 全員の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で目立つのは、子育て環境日本一サミットや民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。

中学校給食の遅れ(食べている子どもの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年からの指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。

日本共産党府議会報告

日本共産党府議会議員団は、次の見解を発表しました。

2020年3月号 発行・日本共産党京都府議会議員団
発行責任者: 柳井義行
TEL: 075-414-5566 FAX: 075-431-2916

WEB <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp>
E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp



JMU舞鶴事業所の事業縮小計画に衝撃 今こそ、地域経済と雇用を守る 自治体の役割発揮を

戦前から続く舞鶴市の造船業。今はジャパンマリンユナイテッド（JMU）舞鶴事業所として操業していますが、商船建造を終了して従業員300人を配置転換する方針が示され、衝撃が走っています。造船協力会社をはじめ多種多様な関係企業が市内に集積しているため、地域経済と雇用への深刻な影響が懸念されます。

予算審議では、配置転換となる300人の内訳や、地域経済に及ぼす影響の大きさなど、対策に必要な情報を京都府が持ち合わせていないことが明らかになりました。知事総括質疑であらためて取り上げ、事業縮小計画の撤回を求めることも含めて、有効な対策を打つために全力を尽くすよう求めました。

「舞鶴市のパーム油発電を推進するな」

一方、舞鶴市の府有地で計画されている、国内最大規模のパーム油発電所建設。1月の住民説明会では、騒音・悪臭を懸念する声が相次ぎました。府・市は「雇用確保につながる」と推進していますが、その数は35人程度にすぎません。

2017年から稼働している福知山市のパーム油発電所でも、周辺住民が健康被害を訴えています。党府議団では、両市で反対運動に取り組み住民らと懇談。温暖化対策にも逆行するパーム油発電の推進はやめるよう追及しました。



党舞鶴市議団とともに、中丹振興局で調査(3月11日)



福知山での現地調査(2月24日)

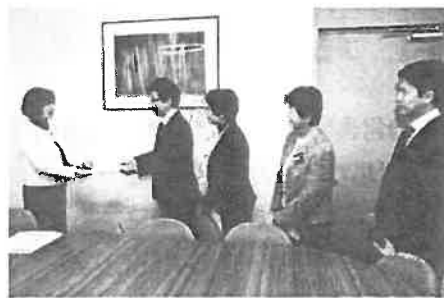
感染拡大防止に全力

公的病院は再編・統合ではなく支援拡充を

地域医療の中核を担う福知山市民病院で新型コロナウイルス感染症が発生し、外来診療中止など大きな影響が出ています。緊急に地元の状況を調査するとともに、感染拡大防止はもちろん、医療提供体制の維持に向けた万全の対策を求めました。

一方、地域医療を支える公立・公的病院をめぐっては、厚生労働省が一方的に作成したリストに基づき、全国440病院に対して統廃合やベッド削減が迫られている問題があります。京都では、福知山市民病院大江分院、舞鶴赤十字病院など4病院が対象となっていますが、名指しされたことで地域住民の不安が広がることも、就職内定者が辞退するなどの風評被害も起こっています。

地域で「いのちの砦」となっている医療機関に対しては、医師派遣などの支援こそ必要です。医療費削減のための強引な合理化は絶対に許せません。



公立・公的病院再編方針に毅然とした態度をとるよう、京都府に申し入れをおこないました(1月9日)

「命の水」を守る公的責任はたせ 広域化・民営化おしつけやめよ

住民不在のトップダウンで、水道事業の「広域化・官民連携」を進めるやり方に対し、批判の声が寄せられています。宮津・舞鶴の2市で窓口業務を民間業者に委託する提案に対しては、「民営化になれば水道料金上がる」「府外の業者が参入すれば地域経済が循環しない」などの批判が出されました。

一方、宮津市では33%もの水道料金値上げ方針が大問題になっています。水道事業を守る公的責任を果たすため、国・府の予算拡充が必要です。



各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きしました。(2月20日)

医療体制の整備とともに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要です。予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表明にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を探りました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労組等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に乗りました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

新型コロナウイルス 医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千万円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。年度末精算のための補正予算に盛り込まれていますが、党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見直しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援 全員制の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で自立つのは、子育て環境日本一「サミット」や民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。中学校給食の遅れ(食べている子どもの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。



安心できる地域社会へ 住民に寄り添う 行政に転換を

農業は地域を支える基幹産業 農山漁村のコミュニティー強化を



農家の皆さんの要望をお聞きし、府政に届けています

地域経済や集落の維持を支える基幹産業として、農業の役割は重要です。2月議会の代表質問で、戸別所得補償、種子条例の制定、機械更新への支援などを提起しました。なお、有害鳥獣対策に効果があるワイヤーメッシュに（右上写真）ついて、材料費の地元負担をなくすよう求めてきました。一定の軽減がはかれる見通しとなっています。

一方、京都府が進める「地方創生」は、インバウンド頼みで観光・イベント事業が中心です。「農山漁村の地域」コミュニティー強化を支援すべき」と求めました。

米軍の約束違反を告発 米軍基地いらない！！ 憲法9条いかそう！！

運用開始から5年が経過した米軍Xバンドレーダー基地。この間米軍は、事故情報の開示やドクターヘリ運航の際の停波など、基地設置の際の約束を破ってきました。武装米兵による戦闘訓練の実施をふくめ不安が広がっています。

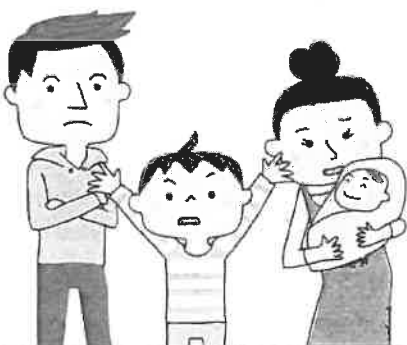
住民の安心・安全を脅かす基地の撤去を求めるとともに、日米地位協定の抜本的見直し、憲法9条に基づく平和解決の働きかけなど、米軍基地を抱える知事としての行動を迫りました。



昨年11月の「米軍基地いらんちゃフェスタ2019」に700人。党府議団からも参加して一緒に声を上げました

国保「均等割」免除など 思い切った子育て支援を

少子高齢化が深刻になるなか、給食費の無償化など思い切った子育て支援が必要です。これに逆行するのが、国民健康保険料（税）の「均等割」。子どもが増えたと罰金のように負担が増える仕組みで、全国知事会なども国に見直しを求めています。京丹後市で対象となる子どもは約1100人。3100万円あればこれを免除することができます。府と市町村に、減免措置を求めていますように。





各労組・団体の皆さんからさまざまな要望をお聞きました。(2月20日)

消費税増税後の景気悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に不安が広がるなか開催された2月府議会。日本共産党は、府民の暮らしの実態を示し、その願いに応える施策を求めて奮闘しました。

暮らしの底上げ 住民が主役のまちづくり いまこそ自治体の役割発揮を

新型コロナウイルス

医療体制の確保、生活防衛へ、調査と提言

党府議団は、1月に最初の患者が出た段階で緊急に申し入れ。検査・医療体制の整備や中小企業等への補助金などを盛り込んだ補正予算に突りました。しかし、その後も感染が広がり、医療・介護現場への支援、イベント中止や臨時休校への対応など、自治体の役割が問われる課題が続出しています。

医療体制の整備と

もに、府民の暮らしと生業を守る強力な支援が必要です。予算審議のなかで積極的な提案を行うとともに、府議会としての意思表明にも力を尽くし、全会派一致で決議・意見書を探りました。引き続きがんばります。



党府議団の対策本部として、医療・福祉の現場や経済団体、労働組合等を訪問。出された実態や要望をふまえて議会論戦に臨みました。写真は要請に来られた京都医労連との懇談(3月12日)

京都スタジアム なし崩しの府民負担増を 厳しく批判

1月に竣工した亀岡市の京都スタジアム。財源として20億円見込んでいた寄付金が1億数千円しか集まらず、借金(府債)を18億円近く増やして対応することになりました。

年度末精算のための補正予算に盛り込ませていきましたが、党府議団の指摘を受けて府が認めたものです。あわせて、日本サッカー協会から不備を指摘され、6億円弱の改修工事を行っていることも明らかになりました。

とにかくスタジアム建設ありきで、財源見直しもあいまいなまま着工・完成を急ぎ、その結果府民負担増を招いた責任は重大です。

しかも、議会や府民に説明せず、水面下で処理しようとしていたのです。こうしたやり方は許されないと、厳しく批判しました。

子育て支援 全員制の中学校給食、 医療費無料の拡大こそ

直前の京都市長選挙でも大争点になった子育ての願い。提案された予算案で自立つのは、「子育て環境日本一サミット」や民間企業への支援など、雰囲気作りや啓発ばかりです。中学校給食の遅れ(食べている子どももの比率で全国ワースト2位)を解消するなど、府自身の本気の取り組みが求められていると迫りました。



京都スタジアムの全景(京都府ホームページより)

公共サービスの民間“丸投げ”はやめよ

住まいのセーフティネットというべき府営住宅。昨年指定管理者制度が導入された乙訓・南丹地域では、災害時対応などで苦情が寄せられています。ところが府は、京都市内の22団地・約4000戸についても同じ東急コミュニティを指定管理者に指定。公的責任を投げ捨てるやり方はやめるよう迫りました。



第9号様式(第7条関係)

2019年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	コロナ緊急相談 壁新聞		規格	A 2 片面					
配付先	府下街頭等に掲示		作成部数	5,000枚					
	無	有	充当有の場合						
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考	
所要 経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 関西共同印刷所	332,750	100%	332,750	300	
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		—	—	—	—	
合 計					332,750	—	332,750	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	300		
費目	調査研究費・研修費・ 広報広聴費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	コロナ緊急相談 壁新聞				
支払金額	332,750	按分率	100%	計上額	332,750
按分率の考え方					
備考	(領収書は、重ならないように貼付してください。)				
4/10					

預金払戻請求書
預金口座振替による振込受付書 (兼振込手数料受取書)

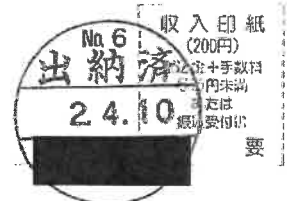
電信扱

依頼日 年 月 日
02 04 10

~~振込金受取書~~

金種欄(漢字) ○印	銀行 儲蓄 借組 協賛 労金						吉祥院					
	お振込金額						2647370 円					
お受取人 おなまえ	新日本フーズ株式会社 様						フリガナ シンニホフ・フーズカフ・シキ カ・イシャ					
	日本共産党京都府議会議員団 団長 原田 完 様						フリガナ ニホンキョウサントウキョウトフ キカイキ・インタ・ン・タ・ン					
ご依頼人 おなまえ	京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 TEL414-5566						手数料 (引当金込み) 額収済 未領収 (後納扱) 550 円					

当行をご利用いただきましてありがとうございます。
今後ともよろしく願い申し上げます。



- ◆ 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- ◆ やむをえない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

コードNo31010 (2)

請求明細書

〒602-8041

京都市上京区下立売新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

発行日付 2020年4月1日

300

請求年月	締日	得意先番号	請求書番号
2020年4月	20	██████	902802

新日本プロセス株式会社

代表取締役 田村 能史
〒601-8382 京都府南区香申院石原上川原町21番地
TEL.(075)661-5688 FAX.(075)661-5189

担当 小林

毎度ありがとうございます。下記の通り御請求申し上げます。

前回請求額	当月ご入金額	繰越金額	当月お買上額	消費税額	当月お買上額合計	今回ご請求額	伝票枚数
64,570	64,570	0	2,406,700	240,670	2,647,370	2,647,370	1枚

伝票日付 伝票No.	伝票区分	製品番号	品名	数量	単価	金額	消費税額
03/31 17132	振込					64,570	
117468	売上	0000035340-000	府会議員団ニュース 2020年2月議会報告 (共通+17版)	75,150枚		2,104,200	210,420
	売上	0000035523-000	コロナ緊急相談 壁新聞	5,000枚		302,500	30,250

三菱UFJ銀行 東寺支店 当座 309371 京都信用金庫 上鳥羽支店 当座 2286
京都銀行 吉祥院支店 当座 1831 京都中央信用金庫 吉祥院支店 当座 5029380
三井住友銀行 京都支店 普通 7087698
お振込の際は、上記金融機関をお願いします。【口座名義 新日本プロセス株式会社】

検印

新型コロナ³⁰⁰ 緊急対策

感染防止のため

自粛と補償は 一体で

今こそ、いのちと雇用・中小零細企業を守る政治へ

- ▶雇用と営業の総合相談窓口を
- ▶税金・社会保険料の減免や税徴収猶予
- ▶無担保・無保証への借り換えや返済猶予
- ▶固定費補助と損失の補償を
- ▶消費税5%への減税を



京都府新型コロナウイルス感染症専用相談窓口 TEL.075-414-4726

受付時間:24時間対応(土日・祝日も実施) 以下の保健所は平日 8時30分から17時15分まで受け付け

乙訓保健所 TEL.075-933-1153

山城北保健所 TEL.0774-21-2911

山城南保健所 TEL.0774-72-0981

南丹保健所 TEL.0771-62-2979

中丹西保健所 TEL.0773-22-6381

中丹東保健所 TEL.0773-75-0806

丹後保健所 TEL.0772-62-4312

京都市専用相談窓口 TEL.075-222-342 受付時間:24時間対応(土日・祝日も実施)

お困りの方 お近くの共産党議員にご相談ください

●消費税は緊急に5%に ●医療・社会保障の充実を ●大企業の内部留保活用で雇用と中小企業を守る ●外需依存から内需中心の経済

日本共産党京都府会議員団 府議会報告 075-414-5566

要請陳情等活動費

活動報告書

301, 302, 303

No. 304, 305

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・ <u>要請陳情等活動費</u> ・会議費		
報告事項	航空自衛隊奈良基地への申し入れ		
年月日	2019年5月27日 (月)		
場所	航空自衛隊奈良基地 (奈良県奈良市)		
対象者	別紙添付		
目的	別紙添付		
内容	別紙添付		
結果・成果等	別紙添付		
活動に要した支出	支出内容	計上額 (円)	内訳等
	ガソリン代	2,220	森下議員
	高速代	970	森下議員
	電車代	1,030	事務局 XXXXXXXXXX
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		4,220円
領収書整理番号	301, 302, 303, 304, 305		
備考			

301

302

303~305

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

航空自衛隊「奈良基地祭」における「展示飛行」中止を求める申し入れ

- 日 時 2019年5月27日(月)午前11時～11時40分
- 場 所 航空自衛隊奈良基地(奈良県奈良市)
- 対象者 航空自衛隊奈良基地幹部候補生学校総務課法務班長 防衛事務官・山崎正人
浜田良之京都府会議員、森下由美京都府会議員、事務局・
日本共産党京都国政事務所2名。
関係各市町村議員団より1名ずつ参加。(宇治市、城陽市、木津川市、精華町、
久御山町、京田辺市、井手町、宇治田原町、和束町)
赤旗記者1名。
- 目 的 航空自衛隊奈良基地で、「2019年奈良基地祭」を6月1日(土)に開催し、
自衛隊所属のC130輸送機を基地周辺で「展示飛行」するとしているため中止
を申し入れた。
- 内 容 別紙申し入れ書を提出し、要望を伝えた。
- 結 果 ・ 成 果
これまでも、京都市伏見区や府南部地域を低空飛行し、突然の爆音に保育園で
睡眠中の園児が目覚ますなどの被害や、学校の授業が中断するなど府民生活に
重大な影響を及ぼしてきた。今回の飛行予定でも宇治市や木津川市、精華町など
府南部上空を通過し、奈良基地上空を中心に飛行することが予測される。しかし、
騒音レベルや飛行高度、トラブル発生時の緊急着陸などに対する疑問には回答が
なかった。
これからも実態を把握し、府民の安全確保のために追及していきたい。



301. 302 303 308 325

2019年5月27日

自衛隊奈良基地司令 増田 友晴 様

航空自衛隊「奈良基地祭」における「展示飛行」中止を求める申し入れ

日本共産党 衆議院議員	穀田 恵二
参議院議員	井上 哲士
参議院議員	倉林 明子
京都府会議員団団長	原田 完
京都市会議員団団長	井坂 博文
宇治市会議員団団長	宮本 繁夫
城陽市会議員団団長	語堂 辰文
京田辺市会議員団団長	青木 綱次郎
木津川市会議員団団長	酒井 弘一
久御山町会議員団団長	巽 悦子
精華町議員団団長	佐々木 雅彦
井手町会議員	谷田 操
宇治田原町議員団団長	今西 久美子
和束町会議員	岡本 正意
笠置町議会議員	向出 健
南山城村議員団団長	鈴木 かほる

航空自衛隊奈良基地では「2019年 奈良基地祭」を6月1日(土)に開催し、自衛隊所属のC130輸送機が基地周辺で「展示飛行」するとしている。

これまでも、「奈良基地祭」に伴う自衛隊機の事前飛行や展示飛行で、京都市内伏見区や府南部地域での低空飛行が行われ、突然の爆音に保育園で午睡中の園児が目を覚ましたり、学校の授業が中断するなど、府民生活が重大な影響を受けてきた。

今回の飛行予定でも、宇治市や木津川市、精華町など府南部上空を通過し、奈良基地上空を中心に周回することが予測され、平穏な住民生活に重大な影響を及ぼしかねない。

安保法制（戦争法）の強行に続き、安倍首相は2020年までの憲法9条改憲を明言している。一方、京都府内でも京丹後市の米軍レーダー基地では住民との約束破りが相次ぎ、オスプレイの飛行が府内で目撃されるなど、府民の中に「戦争する国」への不安と怒りが高まっている。

また、自衛隊の曲技飛行部隊の「ブルーインパルス」使用機T-4がエンジンの不具合などで飛行中止になっていること、最新型の自衛隊戦闘機F35の原因不明の墜落など、自衛隊機の飛行に特別の不安が広がっている。このようなときに住宅密集地上空で飛行が行われることは絶対に看過できない。

よって、「奈良基地祭」における自衛隊機の「展示飛行」と事前飛行の中止を強く求めるものである。

以上

(調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・事務費)

支 払 証 明 書

整理 番号	支払年月日	支払額 (円)	支 払 先	使途及び内容	備 考
301	2019年 5月27日	2,220-	森下議員	自衛隊奈良基地 30km X 2 ガソリン代	申し込活動
計		2,220			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2019年6月3日

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団
 団長 原田 完

- 1 使途項目ごとに作成し、会計帳簿の整理番号順に記載してください。
- 2 1行程ごと又は1日ごとに作成してください。
- 3 支払証明書の対象は、ア 自動券売機で購入する切符代(特急料金、座席指定料金等運賃の他に特別の費用が伴うものを除く。)及び路線バス運賃、イ ICOCA等の交通系ICカードで乗車した場合の運賃(アと同範囲のものに限る。)、ウ ガソリン代で距離数により計上する場合(1km:37円)です。
- 4 領収書貼付用紙に添付して提出してください。なお、按分により政務活動費の支出を行った場合には、領収書貼付用紙の所定の欄に按分に係る必要事項を記載してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	302		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請等招待費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	自衛隊奈良基地への申し込 高速代				
支払金額	970.	按分率	100%	計上額	970.
按分率の考え方					
備考	森下議員				

(領収書)

5/27

ご利用ありがとうございます。
利用証明書



料金所(自) 田辺西
料金所(至) 精華下狛本線

19年 5月27日
10時 7分

通行料金 ¥310-
(ETCクレジット)

車種 5

取扱番号
A20905-274339-661527

本利用証明書は、ETC利用照会サービスで印字されたものです。サービス内容の確認は、<http://www.etc-meisai.jp/>にアクセスして下さい。

ご利用ありがとうございます。
利用証明書



料金所(自)
料金所(至) 木津

19年 5月27日
10時13分

通行料金 ¥100-
(ETCクレジット)

車種 5

取扱番号
A20905-274340-518328

本利用証明書は、ETC利用照会サービスで印字されたものです。サービス内容の確認は、<http://www.etc-meisai.jp/>にアクセスして下さい。

ご利用ありがとうございます。
利用証明書



料金所(自)
料金所(至) 木津

19年 5月27日
12時 3分

通行料金 ¥100-
(ETCクレジット)

車種 5

取扱番号
A20905-274355-649422

本利用証明書は、ETC利用照会サービスで印字されたものです。サービス内容の確認は、<http://www.etc-meisai.jp/>にアクセスして下さい。

ご利用ありがとうございます。
利用証明書



料金所(自) 精華学研
料金所(至) 田辺西本線

19年 5月27日
12時14分

通行料金 ¥460-
(ETCクレジット)

車種 5

取扱番号
A20905-274357-044622

本利用証明書は、ETC利用照会サービスで印字されたものです。サービス内容の確認は、<http://www.etc-meisai.jp/>にアクセスして下さい。

(調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・事務費)

支払証明書

整理番号	支払年月日	支払額(円)	支払先	使途及び内容	備考
303	2019.5.27	350	近鉄	自衛隊奈良基地への申し入れ 往路電車代(竹田→東田辺)	事務局
304	"	270	京阪	" 復路電車代(八幡市→丹波橋)	
305	"	410	市営地下鉄	" (丹波橋→丸太町) 駅 (往路: 東田辺~, 復路: ~八幡市) までは、森下議員の車	
計		1,030			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2019年5月28日

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団
 団長 原田 完

- 1 使途項目ごとに作成し、会計帳簿の整理番号順に記載してください。
- 2 1行程ごと又は1日ごとに作成してください。
- 3 支払証明書の対象は、ア 自動券売機で購入する切符代(特急料金、座席指定料金等運賃の他に特別の費用が伴うものを除く。)及び路線バス運賃、イ ICOCA等の交通系ICカードで乗車した場合の運賃(アと同範囲のものに限る。)、ウ ガソリン代で距離数により計上する場合(1km:37円)です。
- 4 領収書貼付用紙に添付して提出してください。なお、按分により政務活動費の支出を行った場合には、領収書貼付用紙の所定の欄に按分に係る必要事項を記載してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	306		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・ <u>喫煙除害等活動費</u> ・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	舞鶴市の中学生職業体験に関する 海上自衛隊への申し入れ 往復JR運賃・料金				
支払金額	4,660	按分率	100%	計上額	4,660
按分率の考え方					
備考	西脇議員				

12/3

領収書
Receipt
西脇 様
領収年月日 2019.12.-3
金額 ￥1,340 (消費税等込み)
購入内容 JR乗車券類 JR tickets
西日本旅客鉄道株式会社
二条駅
券A03発行 伝票番号 09098

領収書
Receipt
西脇 様
領収年月日 2019.12.-3
金額 ￥990 (消費税等込み)
上記金額僅かに領収いたしました
購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(1 枚)
西日本旅客鉄道株式会社
二条駅
二条駅F1発行 60006-02
印紙税申告納
付につき大
税務署承認済

往路(二条↓後部)

舞鶴市の中学生職業体験に関する
海上自衛隊への申し入れ 往路JR料金運賃について 2,330 - 円を
政務活動費会派分から受け取りました。

2019年12月6日

氏名 西脇いづ子

領収書

A No 1 2019年12月3日 17:27

日本共産党京都府議会議員団

金額 ￥990円

- ただし
1. 乗車券類 (消費税を含んでいます。)
 2. オレンジカード (消費税は非課税です。)
 - 3.

上記の金額を領収しました。

西日本旅客鉄道株式会社
発行箇所 二条駅

領収書 日本共産党
京都府議会議員団様

Receipt
領収年月日 2019.12.-3

金額 ￥1,340 (消費税等込み)

購入内容 JR乗車券類 JR tickets

西日本旅客鉄道株式会社
二条駅

券A02発行 伝票番号: 17943

復路(後部→京都)

収入印紙
(200円)
5万円
未納不要

取扱者

※後部～舞鶴間は地域の参加者a車
に乗車

会 議 費

費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・ 会議費		
報告事項	議員団総会		
年月日	2019年5月15日(水)～16日(木)		
場所	ホテル京都エミナース(京都市西京区)		
対象者	日本共産党府会議員12名、議員団事務局6名		
目的	1年間の活動の到達点を確認するとともに、府政の諸課題について認識を深め、今年度の取り組みについて意思統一を図る。		
内容	添付書類の通り		
結果・成果等	地方自治体のあり方をめぐって議論されている諸点について、京都でのあらわれに引き付けて認識を深め、今後の調査研究活動の課題、議会論戦の強化方向などを整理することができた。		
活動に要した支出	支出内容	計上額(円)	内訳等
	ガソリン代	1,480	事務局 XXXXXXXXXX
	講師料	50,000	
	宿泊代・会場費・備品	382,122	
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		433,602円
領収書整理番号	307.308.309.310		
備考			

308.309

307

310

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

日本共産党京都府会議員団 2019年度議員団総会

2018年5月15日(水)～16日(木)

於・ホテル京都エミナース

【5月15日(水)】

13:00 開会あいさつ(原田団長)

13:05 学習会①「自治体戦略2040構想と地方自治」

講師:

15:30 基本報告の提案と討論①

報告者・光永幹事長

17:30 1日目終了

【5月16日(木)】

9:00 学習会②「政治情勢の特徴と政策活動について」

※12:00～ 昼食休憩

13:00 基本報告の提案と討論②

報告者・光永幹事長

14:45 予決算の報告と承認

15:15 当面の課題についての検討と確認

16:30 終了

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	307		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費(会議費)・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議員団総会 学習会講師料				
支払金額	50,000	按分率	100%	計上額	50,000
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					
5/15					

領 収 証 日本共産党京都府議会議員団 様 No.

★ ¥ 50,000-

内 訳 但 議員団総会 講師料

現金 _____

小切手 _____ /

手形 _____ /

消費税額等(%) _____

2019年 5月 15日 上記正に領収いたしました







コクヨ ウケ-98

308 309


(調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・事務費)

支払証明書

整理番号	支払年月日	支払額 (円)	支払先	使途及び内容	備考
308	2019-5-15	740	事務局 	議員団総会・資料等運搬 ガソリン代 (自宅～京都エミナース、20km)	
309	2019-5-16	740	事務局 	議員団総会・帰路ガソリン代 (京都エミナース～自宅、20km)	
計		1,480			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2019年5月20日

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団
 団長 原田 完 

- 1 使途項目ごとに作成し、会計帳簿の整理番号順に記載してください。
- 2 1行程ごと又は1日ごとに作成してください。
- 3 支払証明書の対象は、ア 自動券売機で購入する切符代(特急料金、座席指定料金等運賃の他に特別の費用が伴うものを除く。)及び路線バス運賃、イ ICOCA等の交通系ICカードで乗車した場合の運賃(アと同範囲のものに限る。)、ウ ガソリン代で距離数により計上する場合(1km:37円)です。
- 4 領収書貼付用紙に添付して提出してください。なお、按分により政務活動費の支出を行った場合には、領収書貼付用紙の所定の欄に按分に係る必要事項を記載してください。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	310		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費(会議費)・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議員団総会 宿泊代・会議会場費・備品代				
支払金額	382,122	按分率	100%	計上額	382,122
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

5/30

預金払戻請求書による振込受付書 (兼振込手数料受取書)

電信扱

依頼日

年	月	日
07	05	30

~~振込金受取書~~

銀行	三	菱	UFJ	銀行	徳	信	農	協	労	金	沼	津																																																																																																																					
お受取人	万葉倶楽部 株式会社様										0278077								387258								円																																																																																																						
ご依頼人	日本共産党京都府議会議員団 団長 原田 完 様										マ								ン								ヨ								ウ								ク								ラ								フ								カ								フ								シ								キ								カ																														
京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 TEL414-5566										ニ								ホ								ン								キ								ヨ								ウ								サ								ン								ト								ウ								キ								ヨ								ウ								ト								フ							
										キ								カ								イ								キ								イ								ン								タ								ン								ク								ン																																															
										手								数								料								領								済								未								領								収								8								6								4								円																															

当行をご利用いただきましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。



※ 振込依頼欄に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
※ やむをえない理由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

コードNo21010 2

請 求 書

平成31年5月16日

日本共産党 京都府議会議員団事務局

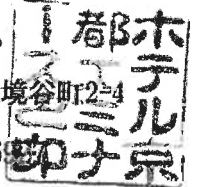
様

摘 要	金 額	備 考
ご宿泊代	262,980	5月15日
入湯税・宿泊税	7,350	5月15日
会議会場費 <small>スクリーン・プロジェクター</small>	47,520	5月15日
備品代	7,944	5月15日
会議会場費 <small>スクリーン・プロジェクター</small>	47,520	5月16日
備品代	7,944	5月16日
請求金額	¥381,258	

ホテル京都エミナーズ

〒610-1143 京都市西京区大原野東境谷町2-4

TEL075-332-5800 FAX075-332-6800



この度は、当ホテルをご利用賜り

誠にありがとうございました。

左記のとおり請求させていただきますので、

お引合せのうえ、よろしく願い申し上げます。

□振込先

銀行名	三菱UFJ銀行	支店名	沼津支店
□座番号	普通預金 0218071		
□座名	万葉倶楽部株式会社		

※なお、誠に恐れ入りますが、振込手数料につきましては、お客様にてご負担願いますようお願い申し上げます。

活動報告書

No. 311

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費 会議費		
報告事項	議員団政策検討会議		
年月日	2019年8月22日(木)		
場所	グランドプリンスホテル京都(京都市左京区)		
対象者	日本共産党府会議員11名、議員団事務局6名		
目的	西脇知事誕生から1年を経過した京都府政の特徴と課題について認識を一致させるとともに、各地域・分野の取り組みの到達点や教訓を共有し、今後の強化方向について検討する。		
内容	添付書類の通り		
結果・成果等	府民の暮らしや地域の実態、地方行政に対する国の施策などとの関わりで、府政をめぐる対決の焦点がどこにあるのかを深め、府民的な運動と議会論戦を発展させるうえでの重点課題を整理することができた。当面の9月議会での代表質問・一般質問から、反映させていく。		
活動に要した支出	支出内容	計上額(円)	内訳等
	会場費	72,144	
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		72,144円
領収書整理番号	311		
備考			

311

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

2019年度 運動交流・政策検討会議

スケジュール

9時30分～開会あいさつ（原田団長） 議長（島田副団長）

9時35分～基本報告（光永幹事長）

「今日の自治体をめぐる動きと西脇府政の分析、団総会をふまえた方針の補強」

10時15分～基本報告についての意見交換

11時10分～常任委員会ごとの報告と討論

①危機管理・建設交通

11時50分～昼食休憩

13時00分～常任委員会ごとの報告と討論（続き）

②府民環境・厚生

13時40分～

③総務・警察

14時20分～

④文化・教育

15時10分～

⑤農商工労働

15時50分～当面の課題についての検討と確認

第5号の2様式 (第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	311
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・ 会議費 ・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	議員団政策検討会議 会費		
支払金額	72,144	按分率	100% 計上額 72,144
按分率の考え方			
備考			

8/30

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

預金払戻請求書による振込受付書 (兼振込手数料受取書)
 預金口座振替
~~振込金受取書~~

電信扱

依頼日
 年 月 日
 01 08 30

振込先 銀行 信金 信組 農協 労金	振込金額	印字
みずほ	4400363	十四号
お受取人 おなまえ	フリガナ	印紙
株式会社プリンスホテル	カフシキカイシャ ホテル	1.8.30
ご依頼人 おなまえ	フリガナ	印紙
日本共産党京都府議会議員団 団長 原田 完	ニホンキョウサン キカイキョウ	1.8.30
京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 TEL414-5566	手数料 (消費税込み)	未領収 (後納)
	864	

当行をご利用いただきましてありがとうございます。
 今後ともよろしくお願い申し上げます。



※ 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ※ やむをえない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

コードNo31010



602-8570
京都府京都市上京区下立売通新町西入
京都府庁内 日本共産党議員団控室

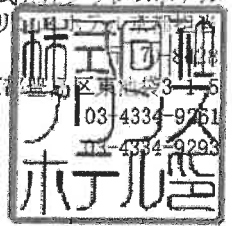
ご請求書
INVOICE

発行日/DATE 2019/08/24
ご請求#/INVOICE# 002162-1

日本共産党京都府議会議員団

事務局長
[Redacted] 様
(1150000012199-115020345)

株式会社プリンスホテル
経理センター グランドプリンスホテル
東京 港区東麻布3-1-5
TEL 03-4334-9761
TEL 03-4334-9293



毎度お引き立てを賜り誠にありがとうございます。
下記の通りご請求申しあげますのでご査収お願い申し上げます。

お支払は、下記期日までをお願い申し上げます。

ご請求金額 TOTAL AMOUNT	¥71,280
-----------------------	---------

2019/09/30

ご利用日 .TE	ご利用内容 DESCRIPTION	ご請求金額 AMOUNT	備考 REMARKS
2019/08/22	宴会場ご利用代	71,280	00038657-001-001
合計金額 TOTAL AMOUNT		71,280	

お手数ですが、下に記載の取引銀行にお払込下さいますようお願い致します。
We appreciate it greatly if you would kindly make the payment to your nearest bank listed bottom. Thank you.

- | | | | |
|---------|--------|------------|-------------|
| みずほ銀行 | 十四号支店 | 普通 4400363 | 株式会社プリンスホテル |
| 三井住友銀行 | 関東第一支店 | 普通 7696558 | 株式会社プリンスホテル |
| 三菱UFJ銀行 | 振込第三支店 | 普通 8950352 | 株式会社プリンスホテル |

ご利用明細書

311

日本共産党京都府議会議員団総会 御席

ご利用日
Date 2019年08月22日

ご利用人数： 18名
主会場名： 貴船

項目 Item	単価 Unit Price	数量 Qty	金額 Amount	備考 Remarks
貴船会議1日使用料	S C	160,000	1	160,000
			-100,000	割引させていただきます
小計 (A)			60,000	
サービス料	C		6,000	
消費税			5,280	
ご利用金額合計			71,280	サービス料合計(6,000) 消費税合計(5,280) 割引合計(-100,000)

グランドプリンスホテル京都
〒606-8505 京都府京都市左京区宝ヶ池
TEL:075-712-1111(代表)

ご請求金額
Total Amount 71,280 円

発行日
Issue 2019/08/22 15:07

担当者
Clerk 相生 政治

B 00038657-001-001

資料作成費

313, 314

第9号様式 (第7条関係)

2019年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	「京都府政資料2019」	規格	A4版130P
配付先	事前登録者等	作成部数	700冊

	無 有		充当有の場合						
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考	
所要 経費	印刷・ 作成費 用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	有限会社 ニュープリント	319,330	100%	319,330	313	
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	送付等 費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 ウイングスマルコー	32,010	100%	32,010	314	102冊を送付。残りは議 会報告会や、関係者、 地域で配布。
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
同封 物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		—	—	—	—	
合 計				351,340	—	351,340	—		

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	313
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	「京都府政資料2019」		
支払金額	319,330	按分率	100% 計上額 319,330-
按分率の考え方			
備考			

11/29 (領収書は、重ならないように貼付してください。)

預金払戻請求書 による振込受付書 (兼振込手数料受取書)
 預金口座振替 振込金受取書

電信扱

振替日 年 月 日
 0 / 11 / 29

銀行 信金 信託 農協 労金	西京極
お振込金額	4055164
お振込先	ニホンキョウサントウキョウト
お振込先	キカイキョウインタナント
手数料	550

お受取人: 有限会社 ニュープリント 様
 フリガナ: ニホンキョウサントウキョウト
 フリガナ: キカイキョウインタナント

ご依頼先: 日本共産党京都府議会議員団 団長 原田 完 様
 (京都府) 京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 TEL414-5566

当行をご利用いただきましてありがとうございます。
 今後ともよろしくお願ひ申し上げます。



- ※ 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- ※ やむをえない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

コードNo31010 (2)

第5号の2様式 (第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	314		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費 <u>資料作成費</u> ・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都府政資料2019」送料				
支払金額	32,010-	按分率	100%	計上額	32,010-
按分率の考え方					
備考	請求書①+②+③ (②は府政報告と同封)				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

12/19

預金払戻請求書による振込受付書 (兼振込手数料受取書)
 預金口座振替

電信扱

ご依頼日 年 月 日
 01/12/09

~~振込金受取書~~

金融機関名	銀行 信金 信組 農協 労金	府 庁 前
お振込金額	110543	727399 円
おなまえ	株)ウイングスマルコー	カ)ウイングスマルコー
おなまえ	日本共産党京都府議会議員団 団長 原田 完	ニ)ホンキョウサントウキョウト キ)カイキインタイン
依頼人	京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 TEL414-5566	
手数料	未領収	550 円

当行をご利用いただきましてありがとうございます。

今後ともよろしくお願い申し上げます。



- ※ 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- ※ やむをえない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

コードNo31010

京都府庁 議会棟

2019年12月03日

日本共産党京都府議会議員団 様

株式会社 ウィングスマルコー
 京都市上京区千本寺町立売下ル
 小山町908-1
 TEL : 075-813-5506 (経理)
 FAX : 075-822-8638
 代表取締役 三宅 伸

経理専用E-mail: keiri05@malcco.co.jp
 集荷依頼E-mail: Syuka05@malcco.co.jp

請求書 2019年 11月分

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額	消費税額
¥727,399.-	内税

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店 口座番号 当座110543 名義 欄ウィングスマルコーへお願いします。

日付	内 訳	個数	サイズ	単価	合計	備 考
19/11/18	京都府下・府外 配送料	49	5Q	250	12,250	① 京都府政資料2019
19/11/18	京都府内 配送料	26	5R	240	6,240	府政報告No.2125~2130
19/11/18	京都府内 配送料	51	4R	380	19,380	② 京都府政資料2019, 府政報告No.2125~21
19/11/21	京都府内 配送料	1	4R	380	380	③ 京都府政資料2019(2冊)
19/11/29	京都府内 配送料	8,303	V	83	689,149	府会によりNo.339
		<u>個数計</u>			<u>合計</u>	<u>¥727,399</u>

京都府政 資料2019

2019年11月

発行：日本共産党京都府会議員団

お問い合わせは

日本共産党京都府会議員団まで

TEL 075-414-5566

FAX 075-431-2916

E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

府政資料 2019年版 もくじ

(1) 安倍暴走政治・地方制度改革と西脇府政	ページ
「2040構想」がめざす「新たな自治体行政」	1-2
関西広域連合と道州制——関西財界の要求	3
水道広域化・民営化の動き	4
北陸新幹線延伸 鉄道運輸機構が概略ルート公表	5
高速・幹線道路ネットワーク	6
Xバンドレーダー基地問題① 米軍事故報告「件数だけに」	7
Xバンドレーダー基地問題② 米軍基地2期工事遅れ 土曜日の実施継続	8
Xバンドレーダー基地問題③ 最近の動き／日米地位地位協定の抜本的見直しを	9
広域連合「京都地方税機構」による徴収強化	10-11
(2) 中小企業と地域経済	ページ
京都府の経済活動別総生産等(名目)の推移	12
京都府内の経済諸指標(地域別変遷2006~2015年)	13
京都府の資本金別の欠損法人・利益法人数・欠損法人率	14
休業業・解散と倒産件数	15
激減する京都の中小業者(主な業種別組合の組合員数の動態)／商工会・商工会議所会員数	16
府内大手企業の内部留保	17
大きく減額されてきた商工団体への予算	18
中小企業経営支援制度一覧	19
平成30年度京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金交付実績	20
京都府中小企業融資制度 融資実績	21
住宅リフォーム・店舗リニューアル事業の実施状況(全国)	22
中小企業振興基本条例の制定状況(都道府県レベル)	23
和装産業の生産量の推移(西陣帯・丹後白生地・京友禅)	24
「商店街カルテ」に基づく府内商店街の概況について	25
観光入込客数と観光消費額の推移	26
外国人宿泊客の国・地域別内訳(30年)	27
舞鶴港へのクルーズ船入港数の推移	28
舞鶴港取り扱い上位10品種の輸入輸出貨物量	29
(3) 雇用と働き方	ページ
非正規雇用率で京都は全国ワースト2位	30
職種別 求人・求職の状況	31
常用労働者の現金給与支給総額(年平均月額)の推移	32
京都府の1人当たりの県民所得・雇用者報酬の額と全国順位	33
1人から4人の事業所の現金給与額と平均月間総実労働時間、5人以上との比較	34
産業別の事業所数と従業員数の推移	35
勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出(京都市)	36
所得別の世帯数分布の変化(全国)	37
京都府の労働相談 相談内容別件数の推移	38
平成30年度 就労・奨学金返済一体型支援事業実績	39
(4) 農林水産業	ページ
主な農林水産関係の統計指標の推移	40
京都の農業産出額と生産農業所得の推移	41
年齢別基幹的農業従事者数の推移(販売農家)	42
野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況(平成29年度)	43
林業の動向	44
北山丸太の生産実績及び北山林業の生産等組織について	45
漁業経営の推移	46
(5) 子育てと暮らし・社会保障	ページ
貧困・社会的格差 生活相談、失業率、就学援助の推移	47
生活保護の状況(京都市・府内市町村)	48
京都府内の子育て支援医療助成制度一覧	49
ひとり親家庭等医療費助成制度 京都府内一覧	50
保育所等の市町村別施設数・定員	51
京都府内の保育園待機児童数	52
市町村別放課後児童クラブの状況	53
京都府児童相談所における児童虐待相談受理件数	54
発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの実績	55
市町村別 放課後等デイサービス事業所数	56
2017年度 自治体別国保事業比較	57
国保料滞納の実態、資格証明書・短期証の発行状況など	58
都道府県別国保料(税)滞納世帯数等	59
国保料の地方税機構への移管、一般会計繰入の推移	60
平成29年度 京都府の市町村国保の状況	61
無料低額診療事業実施医療機関(京都市以外)における事業実績	62
無料低額診療事業について(京都市議員団要求資料)	63

京都府地域包括ケア構想(地域医療ビジョン)の主な内容	64
老人医療助成事業費補助金 交付状況と受給者数	65-66
介護保険 第1号保険料基準額と収納率	67-68
地域包括支援センターの設置状況	69
京都府の特別養護老人ホーム入所申込者の推移	70
自殺の実態	71
DV(ドメスティックバイオレンス)相談件数等の推移	72
(6)教育と文化・スポーツ	ページ
少人数教育実施状況(小学校・中学校)	73
京都式少人数教育について	74
35人以下学級に在籍する小中学校児童生徒の割合の推移	75
京都府内の市町別公立小中学校の新設・統廃合の状況	76
定数内講師・非常勤講師・教諭・児童生徒数の推移	77
学校給食実施状況と民間委託数(自校方式・センター方式別)	78
公立小中学校 学校司書の配置状況	79
要保護・準要保護者数の推移	80
京都府内市町(組合)別 就学援助実績件数一覧	81
高等学校等就学支援金 京都府立高校 平成30年度実績	82
奨学のための給付金 京都府立高校 平成30年度実績	83
私立高校で学ぶ生徒への支援——あんしん修学支援制度と補助対象者の推移など	84
京都府高等学校通学費補助金 学校別実績	85
公立高校の募集状況、及び特色化予算	86
小学生を受検競争に追いたてる、京都府立の中高一貫校	87
京都府立大学・京都府立医科大学の授業料減免の状況	88
京都スタジアム建設をめぐる経過	89-90
京都府暫定登録文化財について(府HPより)	91
京都府暫定登録文化財市町村別件数一覧	92
(7)環境政策、災害対策とまちづくり	ページ
府営水道の市町村の状況	93
京都府の温室効果ガス排出量について	94
民間建築物における吹き付けアスベスト等飛散防止対策の調査結果	95
原子力発電所の運転および廃止措置状況	96
原子力災害時における避難体制の整備について	97-98
原子力発電所の安全対策について	99-100
住宅の耐震化率の状況及び目標	101
各市町村の木造住宅耐震改修補助制度の早見表	102
木造住宅耐震化支援事業等の実績	103
4直轄河川及び64府河川の整備計画策定状況(一覧)	104
京都府域における河川整備計画の策定状況(地図)	105
府管理河川の治水事業予算の推移	106
河川・砂防等の事業費経年変化	107
府民公募型安心・安全整備事業の応募状況	108
安心安全な京都づくりを支える治水対策の推進について	109-110
土木事務所の職員の変遷	111
中層耐火構造住棟におけるエレベーター設置状況	112
府営住宅(30戸以上)におけるエレベーター設置状況	113
生活交通ネットワーク構築支援事業に係る府の補助実績	114
(8)市町村と府政運営	ページ
平成27年国勢調査確定数	115
市町村別人口・世帯数、年齢3区分別人口	116
平成29年度府内市町村別普通会計決算の概要	117
平成29年度決算に基づく財政指標等の状況	118
財政指標の推移	119
京都府及び府内市町村給与削減措置の状況	120
京都府内市町村税の主な税率	121
平成29年度 みらい戦略一括交付金 市町村毎の交付概要	122
基金の状況	123
市町村の地域指定の状況 / 過疎地域の位置図	124
府と市町村の職員数推移	125
職員(知事部局等)の配置状況	126
府議・府職員出身の市町村長と副市長村長	127
令和元年度 民間からの受入職員	128
(9)日本共産党と府議員団	ページ
府市町村議会の会派別議員数	129
京都府議会への請願・会派別紹介数	130

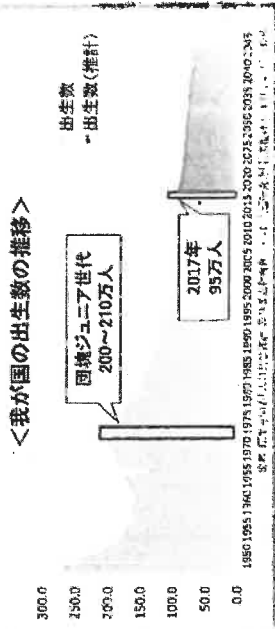
※ 行政資料を引用している資料がありますが、議員団の見解とは異なる場合があります

「2040 構想」がめざす「新たな自治体行政」

「自治体戦略 2040 構想研究会第一次・第二次報告の概要」(総務省)より

第二次報告

新たな自治体行政の基本的考え方①



公共私によるくらしの維持

＜フラットフォーム・ビルダーへの転換＞

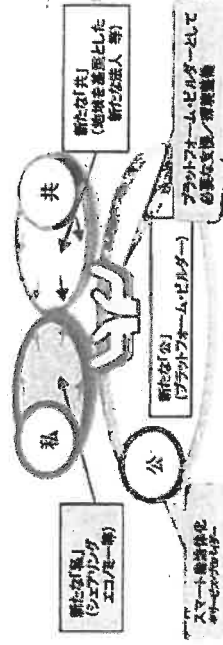
- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれのくらしを支える機能が低下。
- ⇒ 自治体は、新しい公共と民間の協働関係を構築する「フラットフォーム・ビルダー」へ転換する必要。
- 公共が必要な人材・財源を確保できるように公による支援や関係調整が必要。

＜新しい公私の協働関係の構築＞

- 急激な高齢化を克服し、シェアリングエコノミーの発展を準備する必要。
- ソーシャルワーカーなど技能を習得したスタッフが問題対応する組織的な性介
機能が必要。

＜くらしを支える担い手の確保＞

- 定年退職者や就職困難世代の活躍の場を求め、人々のくらしを支えるために働ける新たな仕組みが必要。地域を基盤とした新たな人流人が必要。
- 地方部の地域組織は、法人化等による組織的運営の進化が必要。



労働力(特に若年労働力)の絶対量が不足

人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要

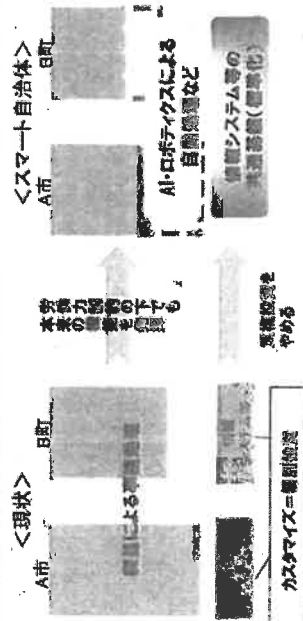
スマート自治体への転換

＜破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなすスマート自治体へ＞

- 経営資源が大きく制約されることを前提に、従業員の半分の職員でも自治体が高機能なサービスを提供できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、AI・ロボティクスが得意な業務作業は全てAI・ロボティクスによって自動化するスマート自治体へ転換する必要。

＜自治体行政の標準化・共通化＞

- 標準化された共通業務を用いた効率的なサービス提供体制へ。
- 自治体ごとの情報システムへの標準化を求め、円滑に統合できるように、標準を区別して標準化・共通化を推進する必要がある。
- ⇒ 自治体の標準システムや標準業務の標準化・共通化を実効的に進めるためには、新たな法整備が必要となるのではないかと。



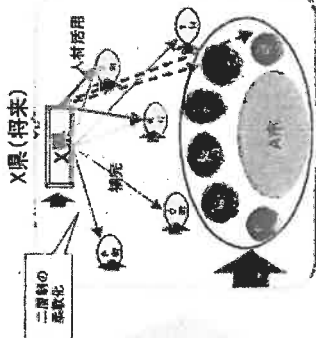
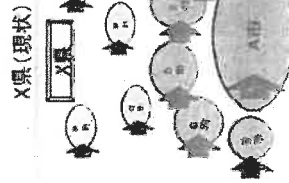
圏域マネジメントと二層制の柔軟化

＜地方圏の圏域マネジメント＞

- 個々の市町村が行政のフルセット主義から服従し、圏域単位での行政をスタンダードにし、戦略的に圏域内の都市機能等を守る必要。
 - 現状の連携では対応できない課題を行政課題への課題を進め、広域的な課題への対応力(圏域のカパシティ)を高める仕組みが必要。
 - 個々の制度に圏域をビルトインし、連携を促すルールづくりや財政支援、連携をしない場合のリスクの可視化等が必要。
- ⇒ 圏域単位で行政を進めることについて真正面から要める法制度上の仕組みを設け、中心都市のマネジメント力を高めることが必要ではないか。

＜二層制の柔軟化＞

- 都道府県・市町村の二層制を柔軟化し、それぞれの地域に応じ、都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築が必要。
- 核となる都市がない地域では都道府県が市町村の補完・変置に本格的に乗り出すことが必要。
- 都道府県・市町村の垣根を越え、重層構造を構築して活躍する仕組みが必要。



都市圏で維持できるサービスや施設の全体量は縮減。圏域単位での行政が必要。個々の制度に圏域をビルトイン。

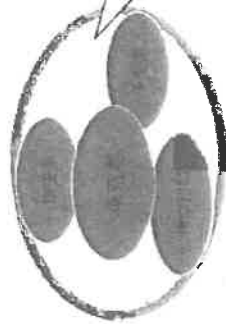
東京圏のプラットフォーム

＜三大都市圏それぞれの最適なマネジメント手法＞

- 東京圏では、市町村合併や広域連携の取組が進展していない。早急に近隣市町村との連携やスマート自治体への転換をはじめとする対応を講じなければ、人口減少と高齢化の加速に伴い危機が顕在化。
- 社会経済的に一体性のある圏域の状況は、三大都市圏で異なる。最適なマネジメントの手法について、地域ごとに検証を進める必要。

＜東京圏のプラットフォーム＞

- 利害衝突がなく連携しやすい分野にとどまらず、連携をより深化させ、圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を促す合意形成を図る必要。
- ⇒ 今後我が国の有力な経済成長のエンジンとしての役割を果たしていくため、東京圏全体で対応が必要となる深刻な行政課題に関し、国も含め、圏域全体でマネジメントを進めるようなプラットフォームについての検討が必要。
- ▶ 長期にわたる医療・介護サービス供給体制を構築する必要がある。
 - ▶ 首都直下地震に備え、広域的な防災・減災体制の構築が必要。
 - ▶ 仕事と子育て等を両立しやすい環境づくりの観点からも、都心に通勤しなくても済むような、東京23区外で圏域近隣の拠点都市の構築が必要。



以下のような課題については、国も含め、圏域全体でマネジメントを支えるようなプラットフォームについて検討が必要。

- ・医療・介護サービス供給体制
- ・首都直下型地震発生時の広域避難体制
- ・隣近接の拠点都市の形成

関西広域連合と道州制——関西財界の要求

関西経済連合会の意見書(2018年7月発表)より

地方分権・広域行政に関する関西連意見～地域の自立と繁栄の多極化に向けて～【概要版】

めざす姿

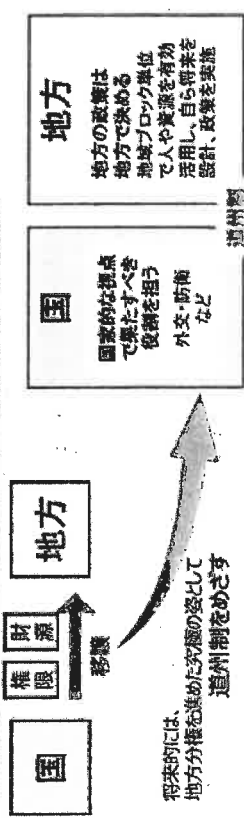
<全国>

- 各地域が強みを活かして個性を磨き、存在感を発揮して直接世界とつながる、繁栄の多極化。
- 地域が持続的発展を続け、住民が豊かさを体験。

<関西>

- 経済規模や文化・大学等の集積といったポテンシャルを活かして、人や企業が集まる舞台となる。
- 「ルック・ウエスト」の視点でアジアの成長を取り込み、持続的成長を実現する核となる。

権限・財源の移譲により、地域が独自の政策を実行していくための選択肢を増やし、成長エンジンとしての地方分権、広域行政で地域の自立を実現する

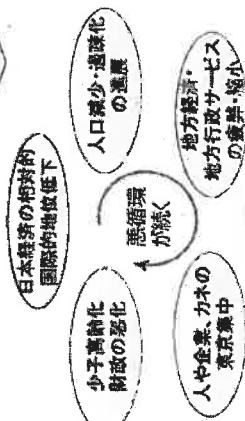


現状認識

現状とはギャップが生じている

左記状況を断ち切るために、早急に手を打つ必要があり、地方分権の必要性が高まっている。しかし現状の地方分権改革は抜本的改革に至っていない。

地域が独自の施策を実施するための抜本的改革が必要。



地方の課題や伸びしろの地域差

- 中央集権の施策、東京一極集中により成長余地に限り。
- 地方創生政策が画一的に行われており、地方の強みや個性を活かす方向性でない。
- 大規模での権限移譲や財源の地方への移管が進んでおらず、各地域が主体的に独自の政策を実行できていない。
- 省庁縦割り・行政区域に基づいた施策により、地域の実情に応じた柔軟な制度設計、きめ細かい対応ができない。
- 連携不足、府県間の競争、制度の違い等により、地域の資源がうまく活用されていない。

めざす姿実現に近づくための提案

① 国への提案

<求める方向性>

地方が独自の政策を実行できる行財政制度、国の政策の見直しが必要

- 地方分権改革推進体制の抜本的な見直し
- 地方創生政策の見直し
- 地方税制改革

<地方分権に向けて、求める制度改革>

- 道州制を念頭に、人口減少・少子高齢化時代にふさわしい統治機構を考える場
- 地方分権の視点による地方創生政策の見直し。
- 地方に安定した地方税収、国の関与が少くない財源を確保。
- 地方法人二税に関し、企業活動の実態に対応するよう分割基準を見直すなどの対応を検討。

② 関西の取り組み

<めざす方向性>

関西広域連合が広域行政・権限移譲のモデルとなり、地方分権改革の突破口となる

<関西広域連合のあるべき姿>

- 2府6府が一体となって府県の枠を超え、経済界や住民、国の課題など多様な主体と広域行政・官民連携・広域連携を行うことで、経済・社会を活性化。
- 実績を積み重ねることで国や住民の信頼を得て、全国の広域行政のモデルとなり、地方分権改革の突破口となる。
- 企画立案・調整機能を発揮し、関西広域での資源活用などにより、関西の個性や強みをのばす。

<関西広域連合の発展強化のための提案>

- 産業振興
 - 関西広域連合が全体のビジョンを作成し、それに基づいて、府県の公設課・支援機関の一体的運営(関西版ブランボム・フューチャー)を通じ、国の機関、民間企業や団体、大学等と連携してイノベーション創出を促す。
- 観光振興
 - 関西観光本拠地を中心に広域連携・官民連携を進めることで人材育成など独自の取組を行い、インバウンド客の先進地域となる。そのための独自財源も確保(例: 出国税の一部地方譲与増徴、関西広域連合への課税権の付与、等)。
- スポーツ振興
 - 経済界や大学、スポーツ関係者と共に、オール関西でスポーツ振興を推進する体制を整える。

考える 北陸新幹線 延伸

総工費2兆1000億円(試算)の北陸新幹線の敦賀―新大阪間の延伸(福井県小浜市から京都市、京田辺市を経て新大阪)計画で、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(鉄道運輸機構)はこのほど、概略ルートを公表。着工の前提となる環境影響評価(アセスメント)の一環である計画段階環境配慮書の中で示されました。府中部の南丹市から京都市内、南部を縦断する計画で、地下水や文化財、希少生物などへの影響をはじめ、自治体への莫大な財政負担が想定されます。山積する問題点を特集しました。

同ルートの約8割が 公園内の「芦生の森」トンネル区間で、京都市の中心市街地や伏見区の酒造エリア、貴重な原生林が広がる南丹市の京都丹波高原国定

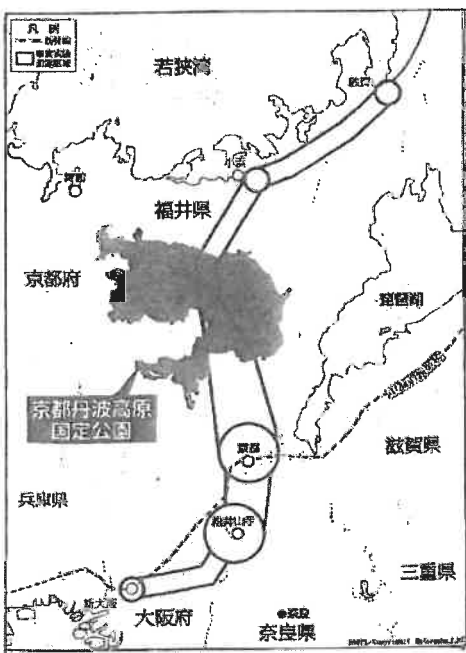
概略ルート公表

鉄道運輸機構が

自然・地下水・文化財は… 8割がトンネル、市街地は大深度工事

が、地下水や文化財などへの影響が懸念される京都府内は駅を12キロ、路線を4〜12キロと広めに設定されています。府内の対象自治体は、南丹、京都、向日、長岡京、宇治、八幡、城陽、京田辺の8市と久御山町の9自治体です。

配慮書では、地下水や文化財、動植物、騒音、振動、景観など13項目で、山岳部や都市部での影響を検討。地下水の利用状況の図では、京都駅周辺のルータ上にあたる京都市周辺部で酒蔵28カ所、災害協力井戸614カ所が示されています。地下水への影響について「トンネル区間(都市部)において、(中略)地下水に影響を及ぼすおそれがあると予測される」とし、調査・環境保全措置を検討するとしています。特に京都市内部については「伏見酒造エリアを回避した区域を選定し、基本的に地下トンネルとする



よう検討」京都市市街地の地下水への影響について、詳細な検討を行う」としています。

文化財については、京都市内を中心に多数の埋蔵文化財や世界遺産などの所在地が示され、「対象となる文化財を回避する、またやむを得ず通過する場合は影響が小さくなるよう配慮する」としています。

動植物や環境への影響についても「対象となる自然公園などを回避する、またはやむを得ず通過する場合は影響が小さくなるよう配慮する」として、「京都丹波高原国定公園のうち第1種・第2種特別

地域に指定されている芦生の森を回避した区域を選定する」としています。

京都市内の市街地は「大深度地下法」に基づいて、地下40メートル以上の地中を通ることを検討するとし、掘削発生土の受け入れ地を検討することや輸送での影響についても低減するよう検討するとしています。

同機構は、猛禽類の調査など対象の現地調査を行い、環境影響評価書を2022年にまとめる予定です。

2019年7月 京都民報号外より

2016年6月26日付「毎日」

米軍事故報告

一件数だけに「米軍の意向

参院委 岩屋防衛相が答弁

28日の参院外交防衛委員会、岩屋防衛相は米軍経ヶ岬通信所(京丹後市丹後町)の軍人・軍属の交通事故報告を、今後は件数のみ報告とする方針転換した問題について「米軍からの申し出を受け、協議していたため時間がかかった」と述べ、方針転換は米軍の意向であることを明らかにした。井上哲士参院議員(共産)への答弁。「米軍の申し出」の具体的な内容については、防衛省は「日米関係から差し控える」と明言を避けた。

米軍人・軍属の事故は、2014年に基地建設が始まったところから多発。防衛省が加害、被害を問わずに速やかに府と市に報告すること約束した経緯がある。その約束は順守されてきたが、昨年2月4日の事故を最後に報告が途絶えている。井上議員は「事故件数のみ」とした防衛省の方針転換の発表(今月19日)について、「一方的に米軍から言われ、従来の約束をほごにした」と厳しく批判。基地が丹後半島の先端にあり、交通ルールも

安心を確保する場で、そのためにあらゆる努力をするとサイン

京丹後市の姿勢こそ重要

28日の参院外交防衛委員会を取材し、心に残った言葉がある。「自治体の意向を踏まえ、住民の安全安心の確保に努める」。岩屋防衛相の答弁である。今、問われているのはまさに米軍経ヶ岬通信所を抱える京丹後市の姿勢である。米軍基地の軍人・軍属の交通事故は約束に反して1年以上報告されなかったが、この日の参院外交防衛委員会での米軍からの申し出がその理由であることが初めて明らかにされた。改めてがくせんとする思いである。今月19日の「安安連」で、理由もたたまずに防衛省

したのではないかと防衛省の姿勢を追及した。これに対し、岩屋防衛相は「適切な通報が必要。自治体の意向を踏まえ、住民の安全確保に努める」と述べた。井上議員は、米軍関係者の事故を目撃した住民の通報で事故現場にカーブミラーが設置されたケースを紹介。事故の内容を踏まえた対策の必要性を強調した。防衛省に対し「一方的に米軍の言うてきたことを聞き、地元住民の声を聞かない」と批判し、従来の通りの事故の報告を求めた。

の方針転換を「一定理解する」と容認した梅田純市副市長。梅田副市長の対応について「その場にはなかったからわからない」と繰り返した三崎政直市長。「情けない」とし、か言いようがない。米軍人・軍属は日米地位協定で「特権的な地位」が与えられていた。今回の対応は市の将来に大きな禍根を残した。今後は、住民の声を真剣に耳を傾けてほしい。住民を背負う市が本気で動いてこそ、国や米軍が動くはずだ。

【塩田敏夫】

米軍基地2期工事遅れ

京丹後 土曜日の実施継続

防衛省は5日、米軍
経ヶ岬通信所（京丹後
市丹後町）の2期工事
が当初予定の2年から
大幅に遅れ、原則とし
てやらないと約束して
いた土曜日の工事を継
続して実施することを
明らかにした。市を代
表して出席した梅田純
市副市長は「工事期間
が延びることで車両の
通行が増加し事故の可
能性が高まる」と指摘
し、「市として誠に遺憾」と表明した。

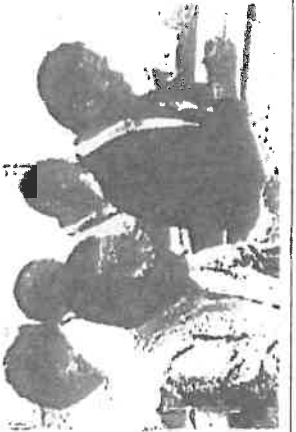
この日、防衛省が京
丹後市役所で開いた
「第21回米軍経ヶ岬通
信所安全・安心対策運
絡会（安安運）で、
近畿中部防衛局の信太
正彦企画部長が「米軍
から情報提供を受け
た」として説明した。

2期工事は、早期警
戒レーダー「Xバンド
レーダー」の建屋を設
置した1期工事につづ
き、軍人の宿舍と
厚生施設などを建設し
ている。昨年4月に着
工し、工事期間は「2
年程度」としていた。

防衛省は住民に対し
「工事は原則として平
日のみ。休日に実施す

る場合は事前に遷移す
る」と約束したが、米
軍はその約束を破って
昨年4、5月に事前遷
移なしに土曜日工事を
強行。同市の三崎政直
市長の抗議も無視され
た形になっていた。そ
の後、土曜日工事は工
事予定表に掲載し「事
前通告をした」として
常態化している。

防衛省によると、2
期工事は現時点で工事
費の支払いペースで当
初9割を見込んでいた
が、3割にとどまり、
「相当な遅れが見込ま
れる」としている。遅
れの理由として日米の
手続きの違い、台風、
大雪などの自然災害の
影響を挙げた。その上
で、軍人の居住棟の



地域住民代表として防衛
省に質問する宇川連合区
の山下英明会長（手前左）
＝京丹後市丹後町で

完成は来年12月を目指
すとした。

この日の「安安運」
では、基地がある地元
の宇川連合区の山下英
明会長が基地内での米
軍の訓練を取り上げ
た。地元の市民団体が

「7月1日にゲートか
ら外側の住民生活区域
に銃口を向ける訓練を
実施していた」と指摘
している問題で、府は
実弾を入れていたかと
うかをたずねた。これ
に対し、防衛省は米軍
の運用にはかわるこ
とはできないとの立場
を表明したうえで「今
回は実弾は入っていな
かった」と回答した。

また、山下会長は依
連ヶ尾山の味の府道を
使って（基地まで）通
動する軍人がいる（防
衛省は）国道を使うよ
う指導するといふこと
だったが、指導が守ら
れていないのでは」と
指摘した。

一方、市区長連絡協
議会の吉岡和信会長は
「安安運」のあり方につ
いて「毎回、同じ内容で
形骸化している。この
ような内容で私たちが
招集してもらっても時

2019年9月6日付「毎日」

Xバンドレーダー基地問題②

間がもたない。1
年に4回は多い。地元
に密着すべきでは。会
の内容を1回検証して
ほしい」となどを求め
た。 【塩田敏夫】

2018年	2月5日	米軍の事故情報が以降通報されなくなる
	4月14日	基地の2期工事で敷地外を掘削
	5月15日	ドクターヘリの出動に際しレーダーの停波を要請したが停波せず、搬送が17分遅れる
	7月27日	峰山町菅で電柱を大破させる事故が発生。情報は伝えられず
2019年	3月8日	府議会で府警本部が昨年来の米軍関係者による事故を14件と答弁
	3月19日	「安心安全連絡会」で防衛局は事故情報の不開示の原因に言及しないまま、今後は事故の件数しか開示しないことを通告。出席した副市長も容認
	3月28日	参院外交防衛委員会で米軍による事故の情報を開示しない問題をめぐり、岩屋防衛相は「米軍の要請による」「事故情報提供の明確な合意は（地元京丹後市と）なかった」と約束を破って居直り答弁
	5月10日	市民団体からの対話の申し入れにたいし副市長は対話を拒否。市長は「副市長の判断。対応は任せている」と責任回避
	5月23日	10日以上、発電機を深夜に稼働

米軍地位協定の抜本見直しを全国知事会が要求

欧州各国と日本の地位協定の比較

	国内法	管理権	訓練・演習	航空機事故
日本	× 原則不適用	立入権 明記なし	航空機特例法 で規制できず	捜索等を行う 権利行使しない
ドイツ	○ 原則適用	立入権明記 立入パス支給	ドイツ側の 承認が必要	ドイツ側が現場を 規制、調査に関与
イタリア	○ 原則適用	基地はイタリア 司令部の下 伊司令官常駐	イタリア側の 承認が必要	イタリア検察 が証拠品を 押収
ベルギー	○ 原則適用	地方自治体の 立入権確保	自国軍よりも 厳しく規制	(未確認)
イギリス	○ 原則適用	基地占有権は 英国。英司令 官常駐	英側の飛行禁 止措置を明記	英警察が現場 を規制、捜索

米軍基地反対丹後連絡会 2019年6月号より

広域連合「京都地方税機構」による徴収強化

令和元年7月 京都地方税機構発表資料より

徴収実績

▶ 移管額・収納額・収納率

移管額165億円に対して徴収を進め、91億900万円を収納

前年対比では、移管額が5億9,800万円の減少であるのに対し、収納額は3,500万円の減収となったが、移管額に占める滞納繰越額の割合の減少などもあり、収納率は1.7ポイント上昇した。

(単位:百万円、%)

年度	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a			未納額 (a-b)
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	
27年度	9,543	10,850	20,393	6,878	3,099	9,977	72.1	28.6	48.9	10,416
28年度	9,633	9,504	19,137	7,048	2,759	9,807	73.2	29.0	51.2	9,330
29年度	8,873	8,227	17,100	6,599	2,545	9,144	74.4	30.9	53.5	7,956
30年度	8,914	7,588	16,502	6,595	2,514	9,109	74.0	33.1	55.2	7,393
⑩-⑫期	41	-639	-598	-4	-31	-35	-0.4	2.2	1.7	-563

▶ 催告センターの取組状況

平成22年9月から文書催告業務及び電話督促業務を実施している催告センターを設置しており、平成30年度についても、前年度に引き続き、休日(土日・祝日)の電話督促業務を実施し、初期滞納への催告の強化を図った。

決算見込み(徴収率)(変更数値)

▶ 徴収率の状況

平成30年度の徴収率(国民健康保険税・料を除く一般税)は、京都府、市町村とも前年度を上回り、過去最高の徴収率となった。

(単位:%)

年度	府内市町村(京都市除く)			京都府		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3
25	98.9	28.2	95.5	99.0	39.9	97.5
26	99.0	29.6	96.1	99.3	39.6	98.0
27	99.1	29.0	96.6	99.5	43.1	98.5
28	99.2	29.3	97.0	99.4	46.6	98.6
29	99.2	32.7	97.4	99.5	47.2	98.8
30	99.3	33.6	97.8	99.6	50.2	99.0
前年度比	+0.1	+0.9	+0.4	+0.1	+3.0	+0.2

法人関係業務の共同化

▶ 申告書等の受付

機構から一括して作成送付した府税と市町村税の申告案内書（年間99,325件）に基づいて提出された確定申告書等を受付・審査するとともに、国税資料調査等による更正・決定と合わせ、約11万件の調定処理を行った。

(単位:件)

区分		市町村税	府税	合計
確定申告書等	29年度	30,999	80,425	111,424
	30年度	31,085	82,238	113,323
	③⑩-②⑨増減	86	1,813	1,899
更正・決定	29年度	762	3,216	3,978
	30年度	727	3,236	3,963
	③⑩-②⑨増減	-35	20	-15

▶ 未申告法人等調査

府内に事業所を有していながら申告書を提出していない法人の捕捉のため、大型商業施設のテナント調査や構成団体からの情報提供に基づく調査を958法人について行い、以下のとおり合計4,459万円の申告納付を得た。

(単位:千円、社)

区分		市町村税	府税	合計
申告額	29年度	14,344	30,145	44,489
	30年度	7,541	37,056	44,597
	③⑩-②⑨増減	-6,803	6,911	108
法人数	29年度	17	23	40
	30年度	25	16	41
	③⑩-②⑨増減	8	-7	1

※ 平成24年度～平成30年度の累計税額:市町村民税222,648千円、府税508,730千円

自動車関係業務の共同化

▶ 軽自動車税申告書等データ化業務の概要

平成28年4月から軽自動車検査情報を活用し、申告書入力センターで、申告書等(平成30年度:168,354件)のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータを提供した。

▶ 自動車関係税申告事務受付業務の概要

平成29年4月から登録車(普通自動車等)及び届出車(軽自動車)の税申告書を自動車関係税申告受付センターで一元的に受付を行った(平成30年度:426,915件)。

京都府の経済活動別総生産等(名目)の推移

平成28年度(2016年度)府民経済計算(2019年8月発表)より作成

単位百万円

項目	2006年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2015年	2006年
	平成18年度	22	23	24	25	26	27	28	比(%)	比(%)
総生産	9,953,206	9,612,855	9,691,626	9,465,150	9,448,906	9,822,508	10,281,656	10,487,555	102.00	105.37
農林水産業	40,783	37,521	37,945	40,162	37,274	34,780	39,726	42,566	107.15	104.37
農業	35,398	32,143	32,642	34,894	32,414	29,815	34,603	37,703	108.96	106.51
林業	2,033	2,568	2,929	2,605	2,532	2,287	2,170	2,057	94.79	101.18
水産業	3,353	2,810	2,374	2,663	2,328	2,678	2,952	2,806	95.05	83.69
鉱業	5,965	2,825	2,903	2,597	2,855	2,993	2,885	2,616	90.68	43.86
製造業	2,569,551	2,311,743	2,419,574	2,316,189	2,223,445	2,353,938	2,716,890	2,803,940	103.20	109.12
食料品	668,852	792,112	806,449	915,392	703,370	665,561	964,643	1,119,872	116.09	167.43
繊維	104,712	62,783	73,020	67,784	62,926	66,499	74,722	66,514	89.02	63.52
パルプ・紙	44,661	36,257	39,044	33,008	39,024	39,483	39,869	48,154	120.78	107.82
化学	124,223	114,534	107,708	99,970	120,129	125,354	139,659	142,805	102.25	114.96
石油・石炭製品	1,984	3,215	4,263	2,674	2,573	5,023	5,337	3,139	58.82	158.22
窯業・土石製品	109,506	89,713	90,433	91,296	98,270	105,274	109,927	116,583	106.05	106.46
一次金属	49,026	32,547	42,739	31,307	30,822	30,490	31,605	35,264	111.58	71.93
金属製品	94,296	65,455	82,864	70,414	67,121	78,270	89,306	88,642	99.26	94.00
はん用・生産用・事務用機械	346,096	303,359	299,132	305,650	303,551	343,637	357,913	380,222	106.23	109.86
電子部品・デバイス	230,001	184,089	207,085	205,514	189,045	204,721	185,941	175,755	94.52	76.41
電気機械	216,520	128,008	161,952	114,215	146,179	140,949	182,173	138,022	75.76	63.75
情報・通信機器	54,211	73,189	71,374	30,469	40,847	33,609	26,209	32,552	124.20	60.05
輸送用機械	138,415	123,563	189,861	110,986	131,003	143,802	142,059	122,249	86.06	88.32
印刷業	115,436	94,464	69,583	54,070	97,597	101,956	88,268	97,165	110.08	84.17
その他製造業	271,611	208,454	174,046	183,440	190,987	269,312	279,261	237,001	84.87	87.26
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	267,857	298,238	241,896	233,865	254,255	275,994	317,681	323,864	101.95	120.91
電気業	112,870	146,046	88,194	87,539	106,899	121,532	167,047	178,186	106.67	157.87
ガス・水道・廃棄物処理業	154,987	152,192	153,502	146,326	147,356	154,461	150,635	145,677	96.71	93.99
建設業	448,500	393,437	395,493	416,262	436,779	495,774	450,301	501,894	111.46	111.91
卸売・小売業	1,156,672	1,029,376	1,070,913	1,086,813	1,108,309	1,079,805	1,083,850	1,071,332	98.85	92.62
卸売業	555,238	443,547	478,247	491,162	503,572	488,146	501,983	491,318	97.88	88.49
小売業	601,434	585,829	592,666	595,651	604,737	591,659	581,867	580,014	99.68	96.44
運輸・郵便業	447,465	429,335	390,969	419,693	403,230	439,534	458,913	466,531	101.66	104.26
宿泊・飲食サービス業	327,120	331,731	327,785	263,598	274,675	285,595	290,923	324,217	111.44	99.11
情報通信業	298,356	310,699	312,346	300,931	297,849	301,815	275,738	276,071	100.12	92.53
通信・放送業	179,822	199,153	201,956	199,580	198,102	195,178	192,186	192,379	100.10	106.98
情報サービス・映像・音声文字情報収録業	118,534	111,546	110,390	101,352	99,746	106,638	83,552	83,692	100.17	70.61
金融・保険業	500,227	384,821	367,857	361,931	359,219	356,665	364,107	351,735	96.60	70.32
不動産業	1,069,636	1,117,027	1,121,957	1,152,115	1,173,773	1,215,786	1,213,328	1,235,109	101.80	115.47
住宅賃貸業	979,387	1,018,555	1,024,518	1,032,616	1,051,292	1,074,568	1,097,670	1,110,540	101.17	113.39
その他の不動産業	90,250	98,471	97,440	119,498	122,481	141,218	115,659	124,569	107.70	138.03
専門・科学技術・業務支援サービス業	539,564	608,741	612,773	527,769	541,010	556,257	579,744	614,317	105.96	113.85
公務	517,470	505,313	500,222	495,615	469,191	483,949	498,159	489,996	98.36	94.69
教育	496,293	497,752	515,199	516,071	516,168	544,435	556,724	563,023	101.13	113.45
保健衛生・社会事業	661,471	750,406	760,414	787,303	802,764	802,902	836,967	856,597	102.35	129.50
その他のサービス	555,068	550,880	553,264	479,180	477,773	489,482	506,418	498,243	98.39	89.76
雇用者報酬	5,101,093	4,401,434	4,396,427	4,288,760	4,290,859	4,516,163	4,513,340	4,631,118	102.61	90.79
うち賃金・俸給	4,440,431	3,741,887	3,719,086	3,602,380	3,603,706	3,802,831	3,785,834	3,883,888	102.59	87.47
企業所得	1,848,167	2,296,912	2,361,810	2,327,022	2,354,485	2,276,083	2,617,083	2,632,602	100.59	142.44

日本共産党京都府会議員団 調べ

京都府内の経済諸指標（地域別変遷2006～2015年）

「市町村民経済計算」より作成

地域	年度	2006	2010	2013	2014	2015	2006年比	
		山田知事	山田知事	→	山田知事	→	(%)	府全体(参考)
丹後	総生産	308,530	289,686	275,765	283,097	283,654	91.94	100.59
	（農林水産業）	7,066	6,492	6,194	6,101	6,720	95.10	92.09
	（製造業）	46,031	49,071	38,549	39,005	41,542	90.25	99.75
	（建設業）	20,110	17,266	20,106	25,330	18,595	92.47	100.45
	（卸・小売業）	27,490	24,998	26,352	25,780	25,456	92.60	88.60
	（宿泊・飲食サービス業）	17,908	15,762	16,000	15,456	16,809	93.86	92.34
	雇用者報酬	170,555	144,989	140,549	146,956	147,747	86.63	94.73
	（うち賞金・俸給）	148,806	124,769	119,873	125,737	125,994	84.67	92.59
企業所得	60,723	59,378	60,859	56,204	63,813	105.09	118.44	
中丹	総生産	928,885	873,291	863,771	888,973	935,024	100.66	100.59
	（農林水産業）	6,208	5,782	5,861	5,503	5,863	94.44	92.09
	（製造業）	295,425	244,732	255,430	264,940	293,928	99.49	99.75
	（建設業）	43,118	40,017	43,007	44,277	37,864	87.81	100.45
	（卸・小売業）	74,058	64,594	69,420	67,839	67,613	91.30	88.60
	（宿泊・飲食サービス業）	19,694	18,021	16,650	16,637	17,216	87.42	92.34
	雇用者報酬	396,902	351,298	341,795	360,574	364,058	91.72	94.73
	（うち賞金・俸給）	346,289	302,306	291,514	308,511	310,458	89.65	92.59
企業所得	146,762	149,393	158,389	146,518	172,176	117.32	118.44	
南丹	総生産	418,719	400,188	396,431	409,778	433,234	103.47	100.59
	（農林水産業）	6,360	6,397	6,547	5,992	6,349	99.83	92.09
	（製造業）	116,375	118,152	113,209	118,490	143,002	122.88	99.75
	（建設業）	25,056	23,781	28,132	32,421	24,356	97.21	100.45
	（卸・小売業）	29,880	26,062	26,420	25,467	24,791	82.97	88.60
	（宿泊・飲食サービス業）	9,999	9,290	9,124	9,188	9,754	97.55	92.34
	雇用者報酬	275,047	240,194	228,737	238,433	237,619	86.39	94.73
	（うち賞金・俸給）	239,973	206,697	195,088	204,006	202,635	84.44	92.59
企業所得	78,870	78,384	83,193	76,461	89,293	113.22	118.44	
京都市内	総生産	6,219,449	5,809,947	5,815,373	5,918,217	6,319,417	101.61	100.59
	（農林水産業）	7,627	7,144	7,478	6,916	7,340	96.24	92.09
	（製造業）	1,341,986	1,167,586	1,128,084	1,139,680	1,447,564	107.87	99.75
	（建設業）	225,388	205,188	227,539	266,713	231,981	102.93	100.45
	（卸・小売業）	852,056	718,102	767,458	735,205	738,683	86.69	88.60
	（宿泊・飲食サービス業）	251,786	238,396	226,565	229,026	238,891	94.88	92.34
	雇用者報酬	3,030,310	2,773,917	2,785,991	2,947,976	2,975,854	98.20	94.73
	（うち賞金・俸給）	2,643,888	2,387,071	2,376,147	2,522,317	2,537,721	95.98	92.59
企業所得	1,220,447	1,244,720	1,297,183	1,161,669	1,389,515	113.85	118.44	
乙訓	総生産	594,259	503,586	501,385	507,266	516,551	86.92	100.59
	（農林水産業）	881	787	789	721	788	89.44	92.09
	（製造業）	301,566	215,730	204,118	196,033	197,141	65.37	99.75
	（建設業）	15,773	17,505	20,896	26,355	24,225	153.59	100.45
	（卸・小売業）	32,568	28,167	29,992	29,215	29,507	90.60	88.60
	（宿泊・飲食サービス業）	9,179	8,581	7,471	7,553	7,589	82.68	92.34
	雇用者報酬	349,140	310,825	303,936	322,144	327,586	93.83	94.73
	（うち賞金・俸給）	304,618	267,478	259,224	275,630	279,356	91.71	92.59
企業所得	95,801	91,459	97,483	91,204	104,273	108.84	118.44	
山城中部	総生産	1,493,021	1,356,904	1,373,148	1,533,014	1,563,558	104.72	100.59
	（農林水産業）	6,878	6,294	6,034	5,488	6,017	87.48	92.09
	（製造業）	552,531	438,143	426,848	564,319	565,285	102.31	99.75
	（建設業）	66,002	53,435	63,176	61,790	64,454	97.65	100.45
	（卸・小売業）	122,830	113,917	129,092	128,563	130,813	106.50	88.60
	（宿泊・飲食サービス業）	28,048	26,715	24,644	25,367	26,191	93.38	92.34
	雇用者報酬	958,370	837,193	810,785	851,389	849,891	88.68	94.73
	（うち賞金・俸給）	836,160	720,439	691,511	728,457	724,762	86.68	92.59
企業所得	261,405	256,993	275,537	270,334	309,693	118.47	118.44	
相楽	総生産	245,874	225,473	237,626	238,678	277,349	112.80	100.59
	（農林水産業）	4,732	4,203	4,208	3,865	4,229	89.37	92.09
	（製造業）	21,412	15,486	18,840	15,435	34,222	159.83	99.75
	（建設業）	24,839	16,032	21,880	20,924	31,632	127.35	100.45
	（卸・小売業）	17,798	17,208	19,044	18,969	19,319	108.55	88.60
	（宿泊・飲食サービス業）	6,252	5,866	5,344	5,435	5,615	89.81	92.34
	雇用者報酬	261,678	239,157	233,543	249,380	252,365	96.44	94.73
	（うち賞金・俸給）	228,309	205,805	199,187	213,355	215,209	94.26	92.59
企業所得	54,432	57,248	62,338	57,883	68,970	126.71	118.44	

●きょうとの市町村民経済計算・2015年度版(2018年10月発表)より(単位:百万円)。2010年度分の計算から基準が改定された。それに伴い、2001年度まで遡って、数字が一部改訂されている。

京都府の資本金別の欠損法人・利益法人数・欠損法人率

年度	300万円未満			1千万円未満			1千万円未満			5千万円未満			1億円未満			1億円			10億円未満			10億円以上			合計			
	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率	利益法人	欠損法人	欠損法人率				
1996	224	1,154	83.7	4,440	12,633	74.0	6,269	13,179	67.8	3,322	3,912	54.1	549	512	48.3	49	73	59.8	184	203	52.5	47	51	52.0	15,084	31,717	67.8	46,801
97	94	259	73.4	4,713	12,742	73.0	6,518	13,675	67.7	3,373	3,903	53.6	579	494	46.0	57	66	53.7	193	200	50.9	51	50	49.5	15,578	31,389	66.8	46,967
98	77	234	75.2	4,674	13,598	74.4	6,152	14,400	70.1	3,268	4,199	55.2	575	546	48.7	46	80	63.5	181	222	55.1	50	56	52.8	15,023	33,385	68.9	48,368
99	61	210	77.5	4,223	14,066	76.9	5,504	14,205	72.1	3,005	4,168	58.1	564	543	49.1	43	75	63.6	182	173	48.7	44	59	57.3	13,617	33,541	71.1	47,158
2000	67	206	75.5	4,424	14,379	76.5	5,508	14,004	71.8	3,089	4,118	57.1	602	538	47.2	48	77	61.6	184	213	53.7	45	66	59.5	13,967	33,601	70.6	47,568
1	67	212	76.0	4,686	14,602	75.7	5,459	13,780	71.6	3,085	4,022	56.6	603	521	46.4	42	80	65.6	193	224	53.7	54	52	49.1	14,189	33,493	70.2	47,682
2	77	224	74.4	4,635	15,034	76.4	5,252	13,568	72.1	2,950	4,056	57.9	580	545	48.4	45	73	61.9	174	243	58.3	48	57	54.3	13,761	33,800	71.1	47,561
3	85	245	74.2	4,801	15,158	75.9	5,199	13,297	71.9	2,997	3,933	56.8	614	519	45.8	47	66	58.4	174	239	57.9	54	44	44.9	13,971	33,501	70.6	47,472
4	116	346	74.9	5,354	15,291	74.1	5,528	12,918	70.0	3,168	3,853	54.9	637	545	46.1	52	66	55.9	190	214	53.0	61	37	37.8	15,106	33,270	68.8	48,376
5	149	449	75.1	5,610	15,633	73.6	5,636	12,591	69.1	3,180	3,774	54.3	659	579	46.8	47	75	61.5	190	178	48.4	68	30	30.6	15,539	33,309	68.2	48,848
6	190	584	75.5	5,901	15,795	72.8	5,655	12,332	68.6	3,124	3,830	55.1	675	594	46.8	52	80	60.6	193	166	46.2	66	35	34.7	15,856	33,416	67.8	49,272
7	439	1,040	70.3	5,985	15,770	72.5	5,529	12,097	68.6	3,060	3,780	55.3	665	605	47.6	55	82	59.9	187	162	46.4	70	29	29.3	15,990	33,565	67.7	49,555
8	574	1,451	71.7	5,576	16,054	74.2	5,185	12,075	70.0	2,740	4,026	59.5	631	665	51.3	50	84	62.7	171	157	47.9	61	39	39.0	14,988	34,551	69.7	49,539
9	630	1,835	74.4	4,608	16,780	78.5	4,102	12,727	75.6	2,305	4,373	65.5	542	748	58.0	48	96	66.7	141	168	54.4	42	56	57.1	12,418	36,823	74.8	49,241
10	778	2,152	73.4	4,385	16,724	79.2	3,805	12,613	76.8	2,231	4,305	65.9	532	774	59.3	53	82	60.7	126	158	55.6	45	48	51.6	11,955	36,856	75.5	48,811
11	898	2,487	73.5	4,444	16,510	78.8	3,652	12,404	77.3	2,165	4,244	66.2	533	768	59.0	53	85	61.6	132	145	52.3	44	48	52.2	11,921	36,691	75.5	48,612
12	1,092	2,843	72.2	4,602	16,273	78.0	3,716	11,950	76.3	2,138	4,204	66.3	543	758	58.3	58	87	60.0	133	130	49.4	42	43	50.6	12,324	36,292	74.7	48,616
13	1,255	3,258	72.2	4,840	16,000	76.8	3,844	11,528	75.0	2,235	3,978	64.0	578	721	55.5	69	80	53.7	186	67	26.5	63	24	27.6	13,070	35,656	73.2	48,726
14	1,445	3,623	71.5	5,307	15,570	74.6	4,119	10,877	72.5	2,375	3,802	61.6	609	709	53.8	78	70	47.3	196	47	19.3	68	16	19.0	14,197	34,714	71.0	48,911
15	1,727	4,003	69.9	5,705	15,241	72.8	4,272	10,479	71.0	2,440	3,651	59.9	659	680	50.8	79	75	48.7	178	74	29.4	67	18	21.2	15,127	34,221	69.3	49,348
16	1,970	4,478	69.4	6,134	15,006	71.0	4,351	10,182	70.1	2,490	3,508	58.5	650	670	50.8	86	73	45.9	177	64	26.6	63	23	26.7	15,921	34,013	68.1	49,934
17	2,225	4,965	69.1	6,379	15,068	70.3	4,417	9,910	69.2	2,527	3,435	57.6	678	669	49.7	85	78	47.9	181	55	23.3	62	25	28.7	16,614	34,208	67.3	50,822

「京都府税務統計」(平成29年度)より作成

休廃業・解散と倒産件数

日本共産党京都府会議員団調べ

年		休廃業・解散				倒産件数 京都	合計件数 京都	備考
西暦	元号	京都		全国				
		件数	率	件数	率			
2004	平成16			24,168		517		
5	17			22,769		432		
6	18			24,080		573		
7	19			24,513		490		
8	20			27,306		526		
9	21			26,180		517		
10	22			24,843		478		
11	23			25,007		394		
12	24			25,840		366		
13	25	542		25,301		345	887	
14	26	469	1.614	24,106	1.658	297	766	
15	27	539	1.855	23,914	1.645	226	765	
16	28	479	1.632	24,967	1.710	210	689	
17	29	454	1.54	24,440	1.667	251	705	
18	30	462	1.55	23,026	1.57	265	727	

(注) 資料は、帝国データバンクの「全国『休廃業・解散』動向調査」による。ただし、2004～2012の倒産は東京商工リサーチ資料(統計京都)による。

激減する京都の中小業者(主な業種別組合の組合員の動態)

組合名	現状	ピーク時		ピーク時との差
	組合員数	組合員数	時点	
京都友禅協同組合	49	326	S44年度末	-277
西陣織工業組合	330	1530	S50年12月	-1200
京都織物卸商業組合	114	663	S50年度末	-549
協同組合京都府金属プレス工業会	27	125	S59～S60	-98
京都府プラスチック協同組合	28	45	H元年	-17
京都府印章業協同組合	44	130	S52	-86
京都府仏具協同組合	156	268	S52年4月	-112
京都府豆腐油揚商工組合	62	562	S42年度末	-500
京都府米穀小売商業組合	55	962	S63年度末	-907
京都青果物小売協同組合	47	562	S16年	-515
京都水産物商業協同組合	90	850	S51年度末	-760
京都畳商工協同組合	81	120	S45年	-39
京都府瓦工事協同組合	74	126	H3年	-52
京都左官協同組合	478	640	H14年	-162
京都木材協同組合	158	319	H7年3組合が合併	-161
京都府電機商業組合	478	956	H3年頃	-478
京都府書店商業組合	147	400	H3年頃	-253
京都府医薬品小売商業組合	80	600	S30年代	-520
京都府文紙事務用品協同組合	59	150	H9年頃	-91

※「現状」の調査時点には一定の幅があります

日本共産党京都府会議員団調べ

商工会・商工会議所 会員数

商工会等	H28末	H29末	H30末
商工会計	12,070	11,674	11,514
商工会議所計	19,687	19,649	19,629
合計	31,757	31,323	31,143

日本共産党京都府会議員団調べ

府内大手企業の内部留保

「京都市民報社」の調査にもとづき作成

単位：億円

企業名	2010年度末	2017年度末	2018年度末	前年比増減	2010年度比増減
京セラ	13,311	17,427	18,039	612	4,728
任天堂	15,390	15,780	15,690	-90	300
村田製作所	8,009	14,568	16,144	1,576	8,135
日本電産	1,943	9,407	10,199	792	8,256
ローム	7,404	7,226	7,370	144	-34
オムロン	3,393	5,105	5,557	452	2,164
SGホールディングス	—	3,158	3,425	267	—
島津製作所	1,326	2,332	2,577	245	1,251
ワコーHD*	1,736	2,022	2,229	207	493
GSユアサ	695	1,221	1,329	108	634
	53,207	78,246	82,559	4,313	25,927

※内部留保額は、有価証券報告書の資本剰余金と利益剰余金を足したものの。
 ※SGホールディングスは2017年12月の上場なので、それ以前の数字は未公表。
 ※ワコーHDは2012年度末の数字を2010年度末の欄に記載。

中小企業経営支援制度一覧

2019年10月現在

日本共産党京都府議員団まとめ

①中小企業知恵の経営ステップアップ事業(中小企業応援隊を通じて支援)

☆中小企業の販売促進、設備更新・コスト削減等の経営改善を支援

☆創業・第二創業を目指す創業予定者、中小企業への支援

☆補助対象経費の例 →省エネ対策、事務所等の修繕、HP作成、チラシ印刷、備品レンタル・リースなど

		補助率	上限
経営改善型	小規模事業者・商店街団体等	2/3	20万円
	中小企業	1/2	30万円
起業支援型		2/3	20万円

②エコミック・ガーデニング支援強化事業(産業21を通じて支援)

☆開業・創業、試作・技術開発、販路開拓・設備投資への支援

☆補助対象経費の例 →旅費・交通費、人件費、材料費、外注・委託費など

	補助率	上限
事業創生・	1/2	100万円
事業化推進	1/2	1000万円
本格的事業展開	1/2	3000万円

※設備投資は補助率15%

③「企業の森・産学の森」推進事業(産業21を通じて支援)

☆府内の中小企業が1社以上参画する企業グループに対して、グループ形成、試作・研究開発、市場開拓、生産設備などを支援

	補助率	上限	
グループ形成	1/2	120万円	※勉強会・研修会 上限20万円
事業化推進	1/2	2000万円	※設備投資は
本格的事業展開	1/2	5000万円	補助率15%

④中小企業共同型ものづくり支援事業(産業21を通じて支援)

☆IoT技術を活用して、受注・設計・生産進捗管理等の状況などの「情報の共有化」、共有機械の設置や遊休機械の活用などの「工作機械の共有化」等によりものづくり中小企業同士の連携・一体化を實踐し、その生産性・競争力アップ等を実現する取組を支援

☆対象事業例 →共有化に関するルール検討・策定、中小企業同士その他のネットワークシステム等の整備、機械等へのセンサー等の設置など

補助率	上限	
1/2	5000万円	※1企業 上限3000万円

⑤伝統産業生産基盤支援事業(府から直接支援)

☆伝統産業の生産設備の新設、増設、更新又は改修及び道具類の購入を支援

☆補助対象の具体例 →力織機、ジャガードコントローラ、刷毛、筆、陶磁器製造窯など

☆補助対象経費 →購入費、借料、外注加工費、運搬費、設置費など

	補助率	上限	下限	備考
設備の更新・改修	1/3	250万円	10万円	特に存続危惧の工程
		500万円	10万円	
設備の新設増強	15%	500万円	10万円	※蒸水洗・織物精練・金銀糸製造
	1/3		10万円	
道具類	1/3	250万円	3万円	販路開拓・雇用創出

■平成30年度京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 決算額(交付実績)

令和元年9月30日

(単位:千円、人)

整理 番号	企業名	市町村	設備補助金 決算額	雇用補助金 決算額	補助対象雇用者数			
					計	障害	正規	他
1	加美電機株式会社	福知山市	0	2,400	12	0	4	8
2	株式会社アテックス	精華町	0	1,300	10	0	1	9
3	株式会社グラフィック	京都市	0	4,550	27	1	20	6
4	福島製鉄株式会社	南丹市	87,468	2,700	8	1	5	2
5	双和化成株式会社	精華町	2,784	0	0	0	0	0
6	大幸薬品株式会社	精華町	0	1,700	2	0	5	▲3
7	住友理工株式会社 住友理工ホーステックス株式会社	綾部市	18,685	12,600	31	2	29	0
8	朝日印刷株式会社	木津川市	0	600	3	0	1	2
9	株式会社イチグチ	精華町	0	2,000	5	0	5	0
10	株式会社ソシオネクスト	京都市	41,431	2,100	10	2	8	0
11	米澤化学株式会社	福知山市	75,000	0	0	0	0	0
12	株式会社エフケイ	宇治田原町	0	800	2	0	2	0
13	株式会社オリエンタルペーカリー	精華町	0	4,900	18	1	9	8
14	応用電機株式会社	城陽市	0	4,300	18	1	7	10
15	交洋ファインケミカル株式会社	福知山市	0	2,100	6	0	5	1
16	日本電産株式会社 (本社ANNEX)	京都市 向日市	0	709	2	0	2	0
17	株式会社草葺製作所	京丹後市	2,229	1,100	5	0	2	3
18	日清医療食品株式会社	亀岡市	150,000	26,800	114	1	50	63
19	株式会社マリンフレッシュ 株式会社ナイス・バー	城陽市	35,863	0	0	0	0	0
20	新融電塗装工業株式会社	井手町	0	2,200	9	1	3	5
21	こと京野菜株式会社	亀岡市	47,878	1,500	6	0	3	3
22	株式会社あいや	宇治田原町	2,050	800	2	0	2	0
23	日本電産株式会社 (生産技術研究所)	精華町	200,000	23,700	59	1	58	0
24	株式会社マルタカ	木津川市	55,498	5,000	27	2	5	20
25	GLM株式会社	京都市	31,525	0	0	0	0	0
26	清和工業株式会社	木津川市	45,191	2,300	8	0	5	3
27	株式会社建設技術研究所 株式会社環境総合リサーチ	精華町	85,721	1,300	4	0	3	1
28	ハーベスト株式会社	宮津市	53,133	4,900	22	0	9	13
29	サンプラステックス株式会社 (研究開発センター)	精華町	0	1,200	3	0	3	0
30	株式会社梅の花	井手町	225,000	7,400	44	0	10	34
31	京亭株式会社 京都製菓株式会社 株式会社スミレ	福知山市	75,000	0	0	0	0	0
32	カルビー株式会社	綾部市	150,000	3,800	11	0	9	2
33	舞鶴倉庫株式会社	舞鶴市	64,950	0	0	0	0	0
合計			1,449,404	124,759	469	13	265	190

日本共産党京都府会議員団調べ

住宅リフォーム・店舗リニューアル事業の実施状況(全国)

●都道府県の住宅助成制度は秋田県と静岡県

	市町村合計数	住宅リフォーム助成 制度がある自治体	店舗リニューアル助成 制度がある自治体
北海道	185	71	31
青森県	40	10	0
岩手県	33	21	2
宮城県	35	2	0
秋田県	25	23	5
山形県	35	35	1
福島県	59	3	0
茨城県	44	17	2
栃木県	25	6	1
群馬県	35	24	7
埼玉県	63	28	4
千葉県	54	25	0
東京都	39	14	4
神奈川県	33	11	2
新潟県	30	24	5
富山県	15	2	2
石川県	19	1	2
福井県	17	3	2
山梨県	27	9	0
長野県	77	32	3
岐阜県	42	9	2
静岡県	35	23	2
愛知県	54	7	0
三重県	29	3	0
滋賀県	19	10	2
京都府	26	2	0
大阪府	43	3	1
兵庫県	41	17	1
奈良県	39	6	0
和歌山県	30	5	1
鳥取県	19	6	0
島根県	19	1	0
岡山県	27	8	1
広島県	23	4	2
山口県	19	5	3
徳島県	24	10	0
香川県	17	7	0
愛媛県	20	9	0
高知県	34	4	0
福岡県	60	19	3
佐賀県	20	3	0
長崎県	21	3	1
熊本県	45	19	7
大分県	18	0	0
宮崎県	26	3	1
鹿児島県	43	16	5
沖縄県	41	13	2
計	1724	576	107

2017年 全商連HPによる

中小企業振興基本条例の制定状況(都道府県レベル)

年度	県名	条例名
2002年	埼玉	埼玉県中小企業振興基本条例
2004年	茨城	茨城県産業活性化推進条例
2005年	三重	三重県地域産業振興条例
2006年	福島	福島県中小企業振興基本条例
2007年	北海道	北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例
	青森	青森県中小企業振興基本条例
	千葉	千葉県中小企業の振興に関する条例
	熊本	熊本県中小企業振興基本条例
2008年	奈良	奈良県中小企業振興基本条例
	徳島	徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例
	沖縄	沖縄県中小企業の振興に関する条例
	神奈川	神奈川県中小企業活性化条例
	山口	山口県ふるさと産業振興条例
2009年	福井	福井県中小企業振興基本条例
2010年	大阪	大阪府中小企業振興基本条例
2011年	岡山	岡山県中小企業振興条例
	群馬	群馬県中小企業憲章
2012年	富山	富山県中小企業の振興と人材の育成に関する基本条例
	愛媛	ふるさと愛媛の中小企業振興基本条例
	愛知	愛知県中小企業振興基本条例
	山形	山形県中小企業振興条例
	滋賀	滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例
	鹿児島	中小企業の振興に関するかごしま県民条例
	香川	香川県中小企業振興条例
	鳥取	鳥取県産業振興条例
2013年	大分	大分県中小企業振興基本条例
	宮崎	宮崎県中小企業振興条例
	和歌山	和歌山県中小企業振興条例
2014年	秋田	秋田県中小企業振興条例
	長野	長野県中小企業振興条例
	三重	三重県中小企業・小規模企業振興条例(※)
2015年	岩手	岩手県中小企業振興条例
	宮城	宮城県中小企業・小規模企業の振興に関する条例
	新潟	新潟県小規模企業の振興に関する基本条例
	石川	ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例
	兵庫	兵庫県中小企業振興条例
	鳥根	鳥根県中小企業・小規模企業振興条例
	福岡	福岡県中小企業振興条例
	長崎	長崎県中小企業・小規模企業の新興に関する条例
	栃木	栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例
2016年	山梨	山梨県中小企業・小規模企業振興条例
	北海道	北海道小規模企業振興条例(※)
	岐阜	岐阜県中小企業・小規模企業振興条例
	群馬	群馬県小規模企業振興条例(※)
	静岡	静岡県中小企業・小規模企業振興基本条例
2017年	奈良	奈良県小規模企業振興基本条例(※)
	埼玉	埼玉県小規模企業振興基本条例(※)
	広島	広島県中小企業・小規模企業振興条例

(※)は先行条例に加えて新たに制定されたもの

※全国商工団体連合会が2018年6月時点でまとめた一覧より作成。全国44道府県で制定済み。京都府は2007年に「京都府中小企業おうえん条例」を制定しているが、理念条例ではないため除外。

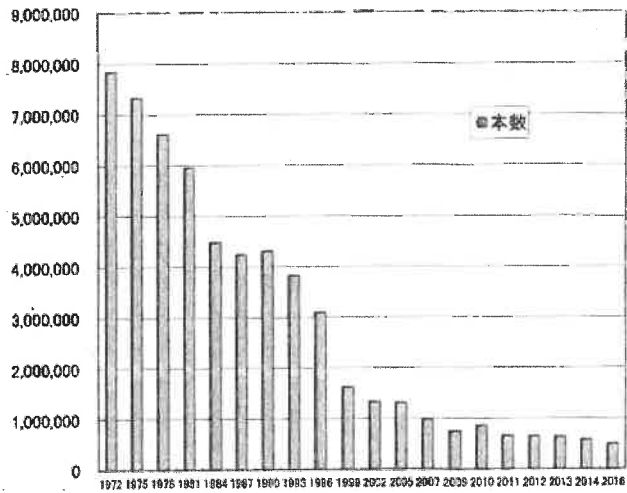
和装産業の生産量の推移

日本共産党京都府会議員団調べ

西陣帯生産本数

年	本数
1972	7,840,937
1975	7,332,867
1978	6,610,058
1981	5,954,279
1984	4,483,920
1987	4,239,337
1990	4,305,379
1993	3,820,649
1996	3,099,847
1999	1,620,748
2002	1,332,830
2005	1,313,948
2007	977,654
2009	746,538
2010	859,244
2011	661,743
2012	645,679
2013	636,454
2014	577,085
2016	488,144
2018	425,796

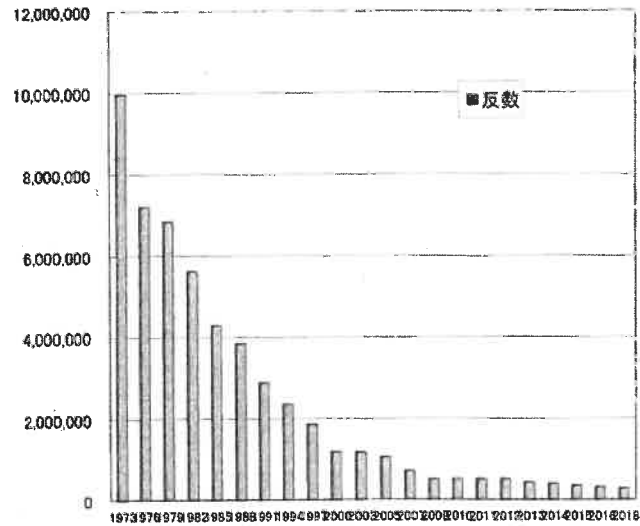
西陣織物工業組合「西陣web資料室」資料より作成



丹後白生地生産反数

年	反数
1973	9,963,301
1976	7,214,540
1979	6,841,487
1982	5,622,086
1985	4,292,888
1988	3,845,089
1991	2,881,131
1994	2,353,700
1997	1,855,348
2000	1,179,219
2003	1,171,145
2005	1,058,571
2007	712,580
2009	503,365
2010	515,721
2011	515,721
2012	515,721
2013	433,451
2014	400,192
2015	351,309
2016	310,271
2018	282,151

丹後織物工業組合資料より作成



京友禪生産反数

年	反数=万反
1969	1,652
1975	1,150
1979	810
1982	621
1985	475
1988	426
1991	362
1994	297
1997	176
2000	108
2003	84
2006	74
2007	56
2010	51
2011	48
2012	45
2013	43
2014	42
2015	41
2016	37
2018	38

京都府染色工芸課からの聞き取りなどで作成

